

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年06月29日

エーザイ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24846
組合名称	エーザイ健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

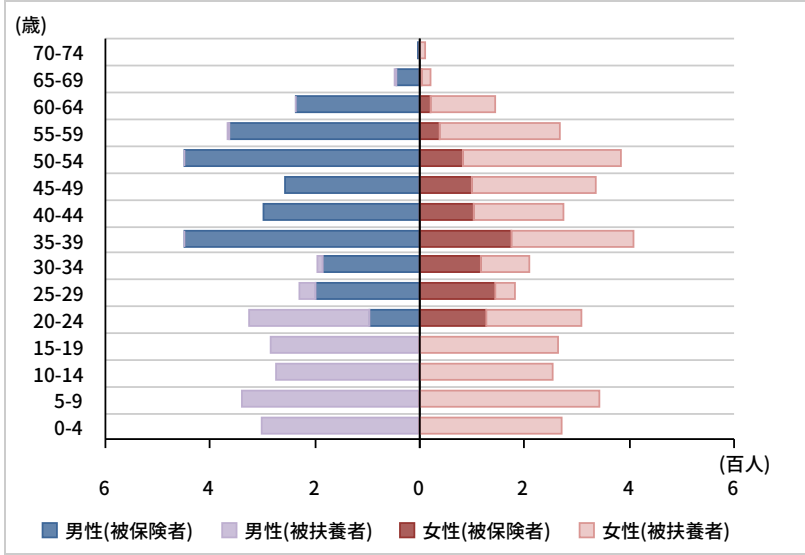
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,438名 男性75.7% (平均年齢45.3歳)* 女性24.3% (平均年齢37.3歳)*	3,464名 男性72.7% (平均年齢45.6歳)* 女性27.3% (平均年齢37.9歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険者数	48名	0名	-名
加入者数	7,949名	7,752名	-名
適用事業所数	2カ所	4カ所	-カ所
対象となる拠点数	58カ所	58カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	70% ₀₀	70% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	0	1	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	18	0	18	-	-
	保健師等	4	2	4	2	-	-

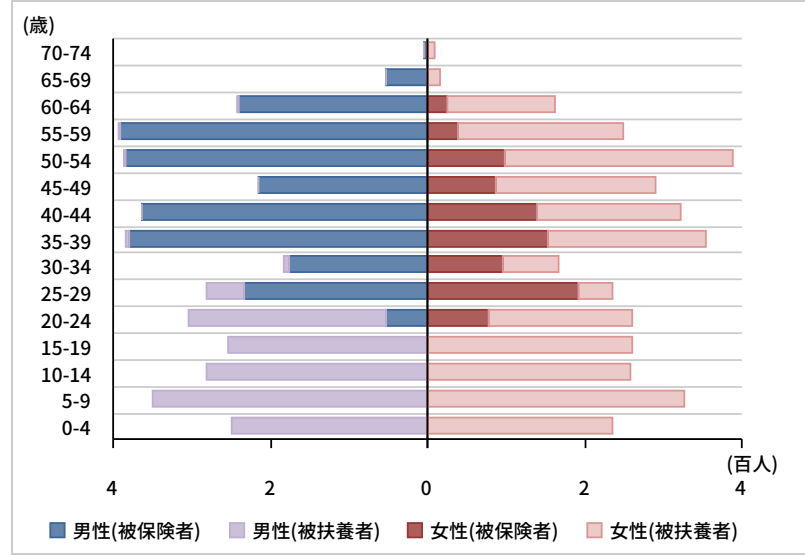
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,208 / 3,605 = 89.0 %	
	被保険者	2,180 / 2,255 = 96.7 %	
	被扶養者	1,028 / 1,350 = 76.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	233 / 422 = 55.2 %	
	被保険者	224 / 379 = 59.1 %	
	被扶養者	9 / 43 = 20.9 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	0	0	0	0	-	-
	特定保健指導事業費	13,860	4,031	13,260	3,828	-	-
	保健指導宣伝費	10,900	3,170	7,300	2,107	-	-
	疾病予防費	187,530	54,546	179,030	51,683	-	-
	体育奨励費	2,000	582	200	58	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	2	1	23	7	-	-
	小計 …a	214,292	62,330	199,813	57,683	0	-
経常支出合計 …b	2,997,642	871,914	2,422,737	699,404	-	-	
a/b×100 (%)	7.15		8.25		-		

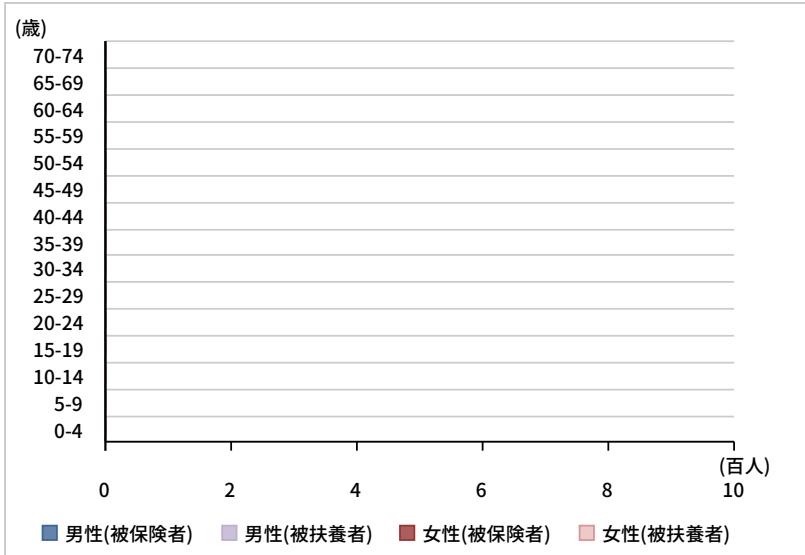
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	95人	25～29	199人	20～24	53人	25～29	233人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	185人	35～39	450人	30～34	175人	35～39	380人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	297人	45～49	256人	40～44	363人	45～49	216人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	450人	55～59	363人	50～54	383人	55～59	392人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	238人	65～69	45人	60～64	240人	65～69	52人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	4人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	126人	25～29	144人	20～24	78人	25～29	193人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	116人	35～39	175人	30～34	96人	35～39	153人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	104人	45～49	101人	40～44	139人	45～49	87人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	81人	55～59	38人	50～54	99人	55～59	38人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	19人	65～69	2人	60～64	24人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	303人	5～9	341人	0～4	250人	5～9	350人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	274人	15～19	285人	10～14	282人	15～19	254人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	231人	25～29	32人	20～24	252人	25～29	48人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	1人	30～34	7人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	3人	50～54	2人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	2人	60～64	2人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	1人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	271人	5～9	344人	0～4	236人	5～9	326人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	252人	15～19	263人	10～14	259人	15～19	260人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	180人	25～29	39人	20～24	183人	25～29	44人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	91人	35～39	232人	30～34	71人	35～39	200人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	172人	45～49	237人	40～44	183人	45～49	203人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	302人	55～59	228人	50～54	290人	55～59	210人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	125人	65～69	18人	60～64	136人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	9人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

加入者は40歳から45歳が最も多い。

当健保には医療職はいないが、企業側に医療職・看護職等が多数おり、保健指導には企業側を中心として様々なアプローチを行っている。

また、医薬品メーカーであり、MR職等を中心に被保険者にはある程度医療情報や医薬品について知識のある方が多い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

健康診断の受診率は高いものの、コロナの影響により、若干、低下傾向にある。また、年明け以降の受診者が一定数存在するため、健診後のフォローという点では、後手に回ってしまっている。現在、事業主とのコラボ活動を強化し、健診の推進、禁煙の支援、情報発信等を実施している。概ね事業主との連携は、円滑に実施されていると認識しているが、情報リテラシーについては、どの程度の効果が出ているのかを判定できていない。また、健保独自の事業としての被扶養者への保健事業の充実が課題である。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健保ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（社員）
特定健康診査事業	特定健診（任意継続者及び被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（社員）
特定保健指導事業	特定保健指導（任意継続者及び被扶養者）
保健指導宣伝	ファミリー健康相談
疾病予防	節目人間ドック
疾病予防	口腔健診
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	婦人科検診
事業主の取組	
1	定期健診
2	入社時健診
3	メンタル相談
4	復職支援プログラム
5	レクリエーション
6	健診結果に基づく受診勧奨

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】医療費を各人に通知することで医療費に関する【概要】医療機関受診者に対し、毎月、かかった医療費を伝達している。元々、被保険者が健保公式ホームページの医療費お知らせコーナーで閲覧する仕組みであったが、今年度より構築されたポータルサイトでの閲覧としている。任意継続者へは年1回1月度に郵送により通知。	被保険者被扶養者	全て	男女	20～(上限なし)	全員	6,118	費用は健保ホームページ費用に含む。月1回該当者に通知を実施。目標:毎月通知通知回数:12回/年(月1回)達成率100%	WEB化によるアクセスの容易さによってアクセスが増えている	PCを保有していない任意継続者への対応のため、紙媒体での通知が残る。また、パスワード忘れの問い合わせが多数発生する。	5
	2,8	健保ホームページ	【目的】健保ホームページ【概要】主催、実施時期:随時インターネットによりアクセス可能な健保公式ホームページから、各種現金給付申請、健康相談、啓発事業を実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	20～75	全員	5,761	アクセス件数は約3400件/月と高い頻度でアクセスがされている。目標:4000回/月アクセス、実績3389回/月、達成率:84.7%	申請書類のダウンロード等。問い合わせでホームページに誘導する形にしている。	特に無し	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(社員)	【目的】各人が自らの健康状態について、直近の状態と経年変化を把握する。また、必要に応じて、結果に基づく対応を実施する。【概要】年1回の受診、原則、本社、工場、研究所は巡回健診、営業拠点アはネット健診	被保険者	全て	男女	40～65	全員	181,676	費用は生活習慣病健診に含む。9月末までの受診を目標としているが、3割強の対象者が10月以降の受診となっている。目標:受診率は過去から100%としているが、コロナの影響もあり、受診率が若干低下気味である。	事業主との共同事業として実施しているため受診率が高率を維持している。	事業所により、受診率にばらつきがある。タイムリーな受診者の把握が難しい。	5
	3	特定健診(任意継続者及び被扶養者)	【目的】各人が自らの健康状態について、直近の状態と経年変化を把握する。また、必要に応じて、結果に基づく対応を実施する。【概要】年1回の受診、原則、ネット健診	被扶養者	全て	男女	20～(上限なし)	基準該当者	0	費用は生活習慣病健診に含む6月～7月にかけ、案内・申込書を郵送している。年内受診を目標としている。特定受診率は70%～80%で推移している。	未受診者に対しては、その後、2回ほど受診勧奨を行っている。被扶養者として健診を受診する必要があると認識している割合は比較的高い。	これまでは、システムに蓄積された自身の結果を確認することができなかった。今後は、被扶養者もポータルサイトに登録することで確認が可能となる。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導(社員)	【目的】健診結果に基づき、生活習慣病予防のための指導を実施する。【概要】健診結果に基づき、階層化を実施し、積極的支援と動機付け支援を実施しているが、対象年齢を40歳以上に限定せず、全年齢を対象に実施している。	被保険者	全て	男女	20～65	基準該当者	12,138	健診結果が確定して以降に階層化を行い、対象者への案内を行うことから、実施は下期が中心となる。	対面とオンラインから、本人の希望に応じて選択が可能である。未対応者については複数回の勧奨を実施している。	連続してリストアップされる対象者も多く、2回目以降、指導を拒むケースも多い。指導を受けて一旦は、数値が改善しても、再び対象となる場合も多い。	4
	4	特定保健指導(任意継続者及び被扶養者)	【目的】健診結果に基づき、生活習慣病予防のための指導を実施する。【概要】健診結果に基づき、階層化を実施し、積極的支援と動機付け支援を実施しているが、被保険者と扶養配偶者は全年齢、その他は対象年齢を40歳以上としている。	被保険者被扶養者	全て	男女	20～65	基準該当者	0	費用は生活習慣病健診に含む。0健保担当者から本人へ連絡し、返送があった方のみ指導を実施している。	特になし。	対象者とのやり取りが、郵送ベースとなるため、迅速な対応ができていない。また、特定保健指導に対する意識も低い。	1
保健指導宣伝	2,6	ファミリー健康相談	【目的】被保険者、被扶養者が気軽に健康上の相談を行う。【概要】外部に委託している。電話、メールともに受付は年中無休・24時間となっている。また、医療機関への紹介も行っている。	被保険者被扶養者	全て	男女	20～(上限なし)	全員	620	電話、メールともに受付は年中無休・24時間対応。また、月1回、活用状況がフィードバックされている。	電話とメールから選択ができること、個人名を名乗る必要がないことから、相談のハードルは低い。	認知度が低く、活用人数は増えていない。積極的な情報発信ができておらず、相談窓口があること自体を知らない場合が多い。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	節目人間ドック	【目的】各人が自らの健康状態について、直近の状態と経年変化を把握する。また、必要に応じて、結果に基づく対応を実施する。 【概要】40歳～60歳の5歳キザミで受診する。補助額が7万円と高額であるため、通常の検査でカバーできない項目を選択することができる。健保契約機関、自己選択による受診がある。	被保険者	全て	男女	40～60	基準該当者	0	費用は生活習慣病健診に含む。 目標：対象受診者の受診率100%。 7万円の費用補助は9月末までの受診に限定している。	受診の際の豊富な選択肢と充実した検査内容が健診の受診率向上につながっている。	選択肢が多岐に渡ることから、受診者サイドの手続きが複雑になっている。また、とりまとめる健保の負荷も非常に高い。	5
	3	口腔健診	【目的】口腔健診を実施することで、口腔内の状態に基づき、事後措置につなげる。 【概要】年1回、自ら歯科を選択し、受診した場合に費用補助を行う。ただし、本社、研究所、工場といった巡回健診の実施事業所では、歯科検診機関による検診の実施も行っている。	被保険者	全て	男女	20～65	全員	0	巡回健診時には、歯科検診の案内も実施している。一方、自己選択の場合、実施のタイミングはバラバラである。	工場・研究所は巡回と同時に実施のため受診率が高い。一度、受診した以降は、継続して受診するケースが増えている。	営業現場の受診率が低い。保険診療は補助対象外としているが、歯石除去は保険診療となってしまうことが一般的であり、使い勝手が悪いとの意見がかなりある。	3
	4	糖尿病重症化予防	【目的】健診結果に基づき、将来的に重症化する可能性のある対象者をリストアップし、医療機関への受診を促す。 【概要】医療スタッフとも連携し、事業主のフォローと重複しない様、留意しながら、個別の受診勧奨を行う。	被保険者	全て	男女	22～65	基準該当者		委託と直接実施の2方向で実施する。 - 健診結果が確定した後の対応となるため実施は下期が中心となる。	アプローチした時点で既に多くの方が医療機関を受診していることが多い。	事業主も医療職が受診勧奨や保健指導をしており、連携や役割分担がやや不明瞭である。個別の勧奨を行うマンパワーが不足している。	4
	8	インフルエンザ予防接種	【目的】予防接種を行うことで、インフルエンザの罹患を抑制するとともに、流行時期における社内の蔓延を回避する。 【概要】実施期間：10月～翌年2月まで、被保険者及び被扶養者（配偶者）に対し、年1回の接種補助を行っている。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～（上限なし）	基準該当者	6,361	秋に告知を行い、その後、複数回アナウンスを行う。年度により、多少、上下するが、被保険者では約50%が接種を受けている。	WEBで繰り返しお知らせしている。また、被扶養配偶者も対象であることから、制度自体は浸透している。	実施者の固定化が見られ、未実施者へのアプローチが必要である。対象を全被扶養者等、さらに拡大するか否かは要検討である。	4
	3	婦人科検診	【目的】巡回健診では、一部事業所を除き、婦人科検診を実施していない。乳がんと子宮頸がんは、患者数も多いが、検査による早期発見、早期治療が可能ながんでもあることから、受診を促す。 【概要】営業拠点でのネット健診は、婦人科検診を選択することが可能なメニューとしている。また、外部医療機関での受診に対しては、乳がん、子宮頸がん別に一定額の補助を行っている。	被保険者 被扶養者	全て	女性	22～（上限なし）	基準該当者	-	過去は、巡回健診時に婦人科検診も実施していたが、子宮頸がん検査が医師採取となったことから、外部受診となっている。婦人科を定期的を受診している場合、通常健診とは別医療機関で婦人科検診を受診することも多い。	ネット健診では、希望すれば、一般的な健診と同時に婦人科検診を受診することができる。	被保険者で、巡回健診時に行えない事業所では、休暇を取り外部受診してもらう必要がある。婦人科検診に関する啓発が不足している。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健診	安衛法に基づく健診の実施	被保険者	男女	22～（上限なし）	共同事業として、安衛法に基づく部分の実施を行う。9月末までの実施を目標としているが、最終的には年度末までの実施を認めている。	部門、各事業所に健診受診の推進機能が配置されており、未受診者への勧奨を行っている。	コロナの蔓延により、医療機関の健診延期、受診科目の制限が発生している他、受診しない旨を宣言する場合も生じている。	有
入社時健診	【目的】安衛法に基づき実施 【概要】入社時の健診実施	被保険者	男女	22～65	入社が確定した者に一定額の範囲内で健診費用を補助する。その結果を健康管理システムにデータとして保管する。	採用担当部門より、直接、受診の指示を出している。また、規定金額の範囲内であれば、安衛法以外の検査項目も実施して良いとしている。	キャリア（中途）入社者が増加傾向にあり、健診結果取扱いが煩雑である。	有
メンタル相談	【目的】電話相談 【概要】外部EAP業者を利用した電話相談。匿名性を確保。	被保険者 被扶養者	男女	22～（上限なし）	年間を通して対応している。	社員の家族も利用することができる。また、匿名性が確保されているため、利用者にとっては、安心できる。現在、復職した社員は、必ず、電話相談する様、指示している。	月次で関連するトピックスのメール配信を行っているが、従業員がどの程度の関心を寄せているかを把握できていない。	無
復職支援プログラム	【目的】メンタル対象者の復職支援を実施 自社の医療スタッフにて実施	被保険者	男女	22～65	基本、メンタル疾患に起因した休職者が、復職を申請してきた場合、産業医の面接、関係者の了承の下、1か月程度、トライアル期間を設け、その後、通常勤務となる制度である。	専任の産業医、専任のスタッフが同じ尺度で可否を判断しているため、判断にバラつきが出にくい。	複数回休職となってしまった場合は、丁寧なプログラムを実施しても、再発するケースが多い。	無
レクレーション	組織のコミュニケーション向上、社内ネットワークの構築を目的として年1回、秋に補助を行っている。	被保険者	男女	22～65	原則、各組織単位で事前に計画書を提出し、内容の承認後、費用補助を実施している。	過去から長期にわたって実施している制度であるため、認知度は高い。これまでは、かなりの比率で実施されてきた。	コロナ下となり、一堂に会してのイベント、会食が制限され、魅力度が低下している。	無
健診結果に基づく受診勧奨	【目的】Z判定（至急受診）対象者への受診勧奨 自社医療職から受診の案内を実施 未受診者は就業制限を実施する可能性あり	被保険者	男女	22～（上限なし）	平成26年度から実施。 健診結果を産業医が確認し、要精密検査、あるいは、直ちに治療すべき判定となった者に対し、医療職から受診勧奨とその後のフォローを実施している。	関係組織の社員ではなく、産業医、ナース等の医療スタッフが受診勧奨することで、医療機関への受診を促進している。	ここ数年、コロナの影響で、健診受診のタイミングが後半にズレており、受診結果に基づくフォローも年度の後半に集中してしまっている。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		生活習慣病のリスクが高まっている	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> 各生活習慣病の指標で、緊急対応者については、大多数が医療機関を受診しているが、それでも10%近くとは言えない。 一方、優先対応者は、受診していない場合も多く、この範囲であれば、医療機関を受診するレベルではないと自己判断している傾向がうかがえる。 自ら受診結果に基づき、受診行動をとってもらう様、啓発をはかること、緊急対応者については、個別フォローを行う必要がある。
イ		将来的な年齢構成に留意する必要がある	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者は、年齢層に大きな偏りがあり、50代以降の構成比が高い。 加えて、50~59歳の人数が多く、定年退職を主体とする状況では、今後5年で年齢ピラミッドがさらに大きく右に偏る。 一人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに年齢に応じて増加する傾向にあることから、財政の推移に注意が必要である。
ウ		がんの発生が医療費の増大に影響している。	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> がんは、疾患別の医療費計、一人当たり医療費、ともに大きな構成を占めている。 同業他健保、他健保全体と比較して、大腸がん、胃がん、前立腺がん、子宮頸がん等、主要ながん患者の割合が高い。 上記の全ては、健診の検査項目であり、受診し、結果に基づく受診指示に対応すれば、大きく改善できる可能背がある。
エ		全体の喫煙率は若干ずつではあるが低下傾向にある	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> 年次別、男女別年齢別の喫煙率は、同業界、他全体との比較では低いポジションを確保している。 就業時間内禁煙、全面禁煙の2ステップで禁煙を推進してきたが、さらに大きく喫煙率を低下させることは難しい。 上記と併せ、禁煙補助の実施により、喫煙から禁煙へ切り替えたいとの意向を持つ社員を支援している。
オ		心身ともに健康であることが社のパフォーマンス向上につながる	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> 同業他社、他社全体と比較して、突出している訳ではないが、男女ともにうつ病、不安障害の割合がやや高い。 ストレスチェック、復職支援等、多くの施策を実施しているが、どの程度の効果があるかの指標がない。 年齢別で他と比較して突出している層については、要因を探ることも視野する必要がある。
カ		ジェネリックの使用をどう推進してゆくか	後発医薬品分析	<ul style="list-style-type: none"> 過去、新薬メーカーとして、ジェネリックの使用促進を全く働きかけなかった時代もあったが、現在は、医療費削減効果が高い対象者をリストアップし、代替薬と金額的效果を案内している。 数量ベース、金額ベースともに目標設定は行っていないが、国の方向性によっては、目標を定める必要が生じるかもしれない。

生活習慣病重症化リスク者の受診状況分析

[重症者リスク状況]

2020年度 の健診結果及び 2021年3 月末時点のレセプトの突合分析により抽出

検査項目		緊急対応者					優先対応者				
		検査結果	該当者	未治療 ※3	治療放棄 ※4	受診中 ※5	検査結果	該当者	未治療 ※3	治療放棄 ※4	受診中 ※5
血圧	収縮期	180 ≤	2	0	0	2	160 ≤ ~ < 180	53	34	0	19
	拡張期	110 ≤	11	4	0	7	100 ≤ ~ < 110	99	65	1	33
糖代謝	血糖値	160 ≤	33	7	0	26	130 ≤ ~ < 160	72	16	1	55
	HbA1c	8.0 ≤	27	2	0	25	7.0 ≤ ~ < 8.0	35	6	0	29
	尿糖	3+以上	64	2	0	62	2+	3	1	0	2
脂質代謝	中性脂肪	1000 ≤	1	0	0	1	300 ≤ ~ < 1000	88	58	1	29
	LDL-C						180 ≤	94	61	4	29
	HDL-C						< 35	41	28	1	12
腎機能	e-GFR	< 30	1	0	0	1	30 ≤ ~ < 45	11	7	1	3
	尿蛋白	3+以上	3	2	0	1	2+	11	10	0	1
肝機能	GOT						500 ≤	0	0	0	0
	GPT						500 ≤	0	0	0	0
	γ-GTP						500 ≤	5	3	0	2
血圧	心筋梗塞(*1)	10% ≤	0				8% ≤ ~ < 10%	0			
	脳卒中(*2)	20% ≤	20				15% ≤ ~ < 20%	33			

(※1) JALS: Japan Arteriosclerosis Longitudinal Study 動脈硬化による急性心筋梗塞リスクスコア

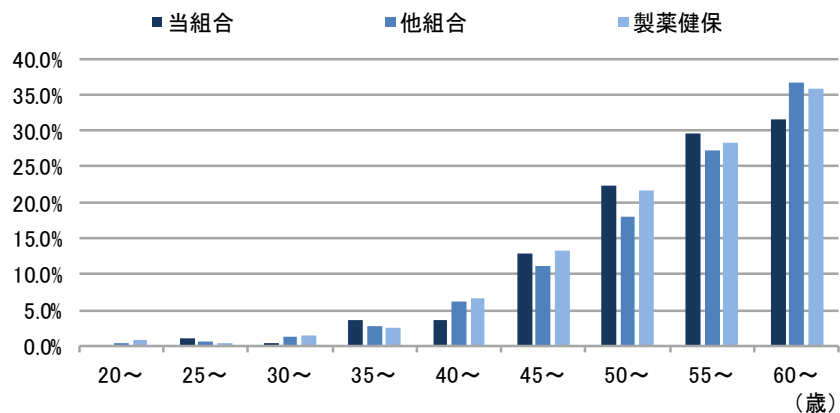
(※2) JPHC: 国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、大学、研究機関、医療機関、全国11保健所などの多目的コホート共同研究 脳卒中リスクスコア

(※3) 未治療: 直近12ヶ月で該当疾病のレセプト無し (※4) 治療放棄: 直近12ヶ月で該当疾病のレセプト有りも直近6ヶ月で無し (※5) 受診中: 直近6ヶ月で該当疾病のレセプト有り

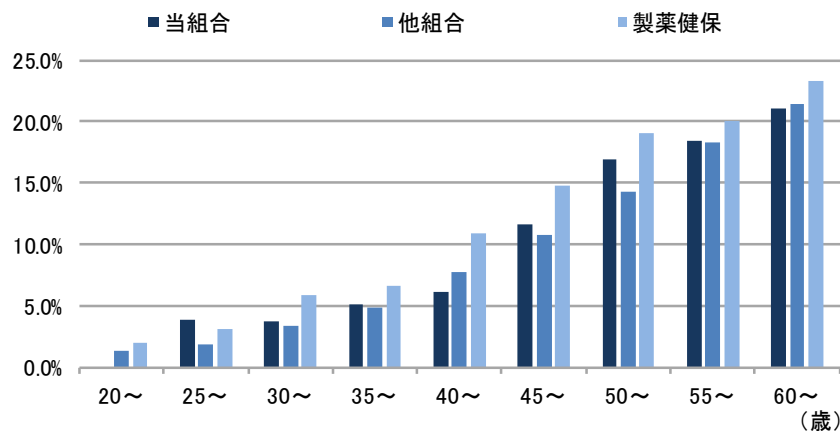
生活習慣病 患者数割合

[男性]

[高血圧]

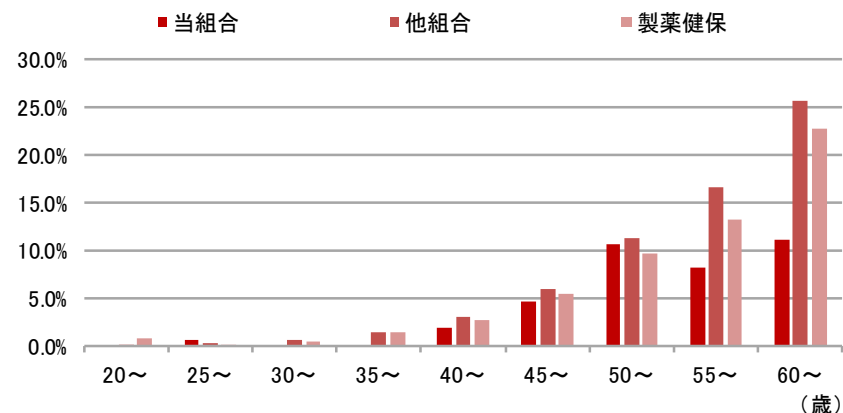


[脂質異常症]

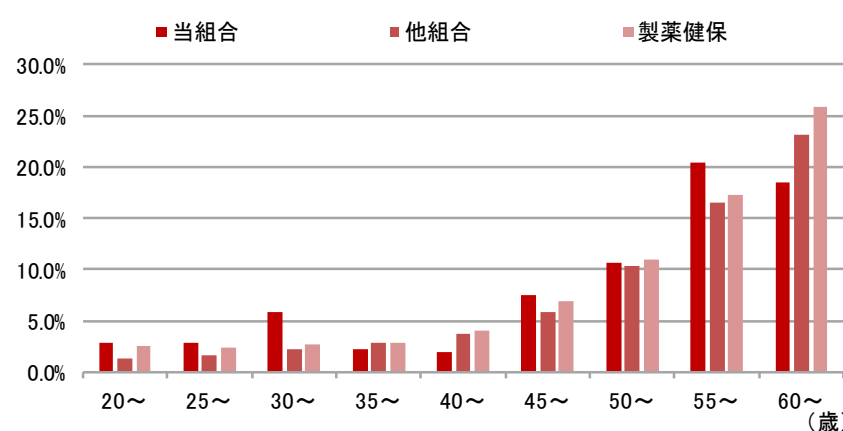


[女性]

[高血圧]



[脂質異常症]

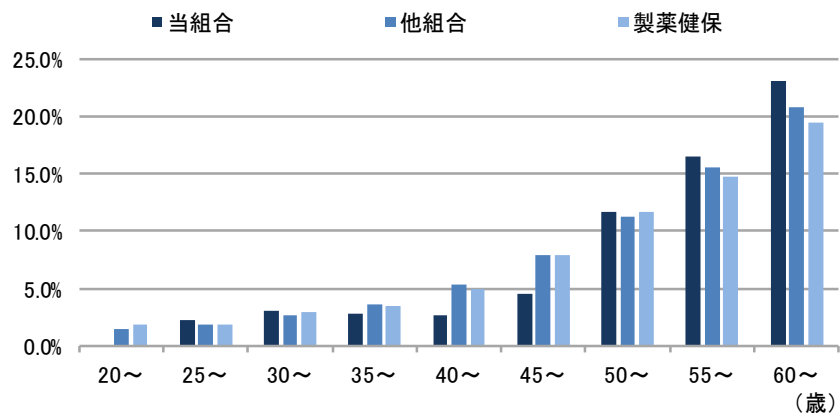


[疑い含む]

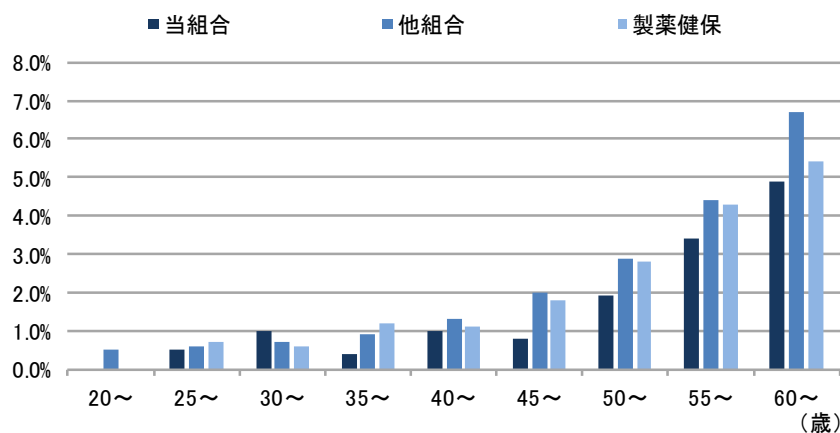
生活習慣病 患者数割合

[男性]

[糖尿病]

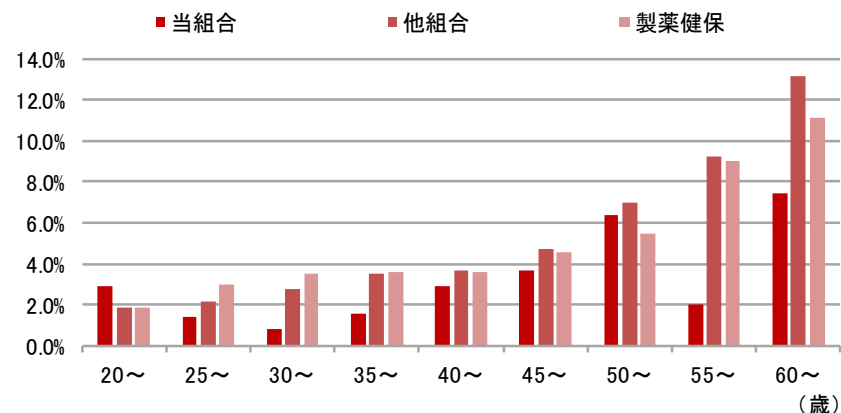


[虚血性心疾患]

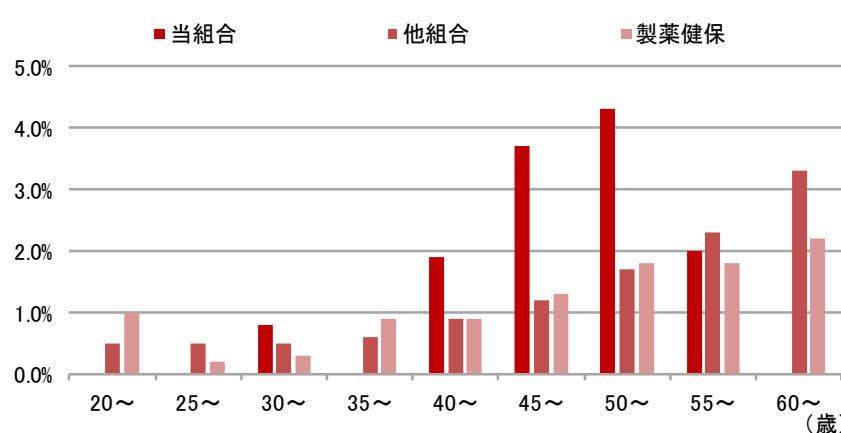


[女性]

[糖尿病]



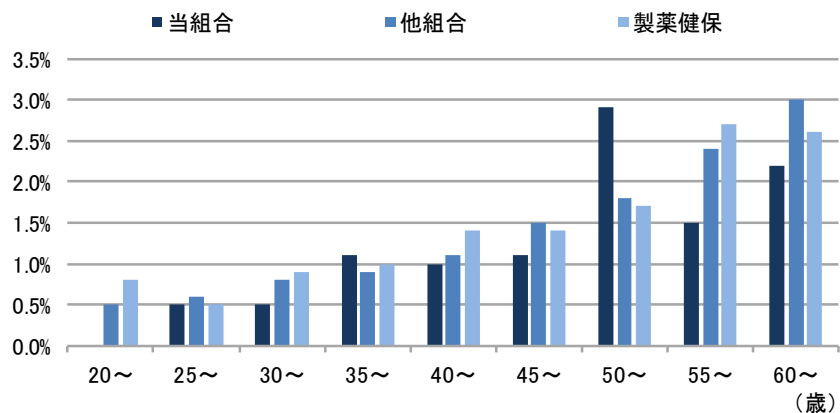
[虚血性心疾患]



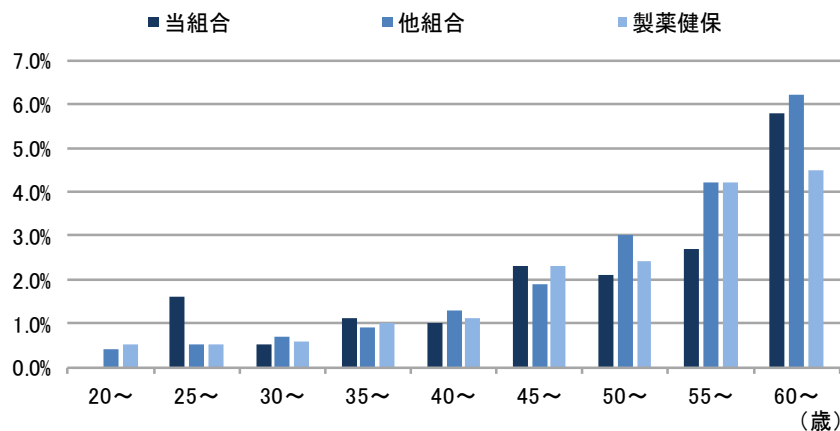
生活習慣病 患者数割合

[男性]

[腎機能障害]

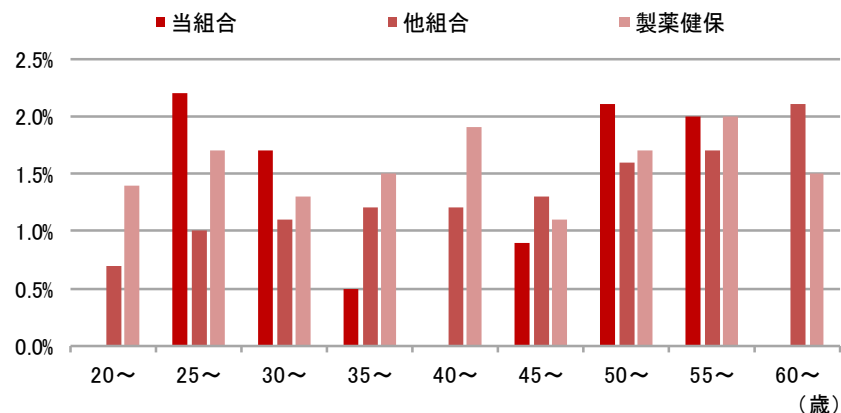


[脳血管疾患]

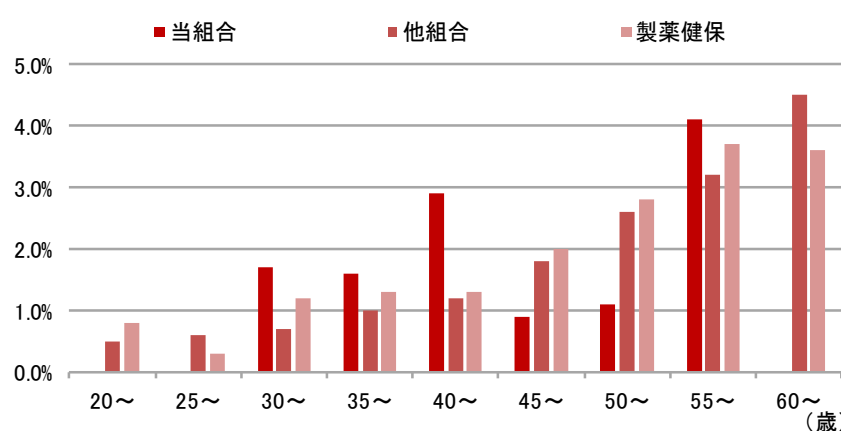


[女性]

[腎機能障害]



[脳血管疾患]

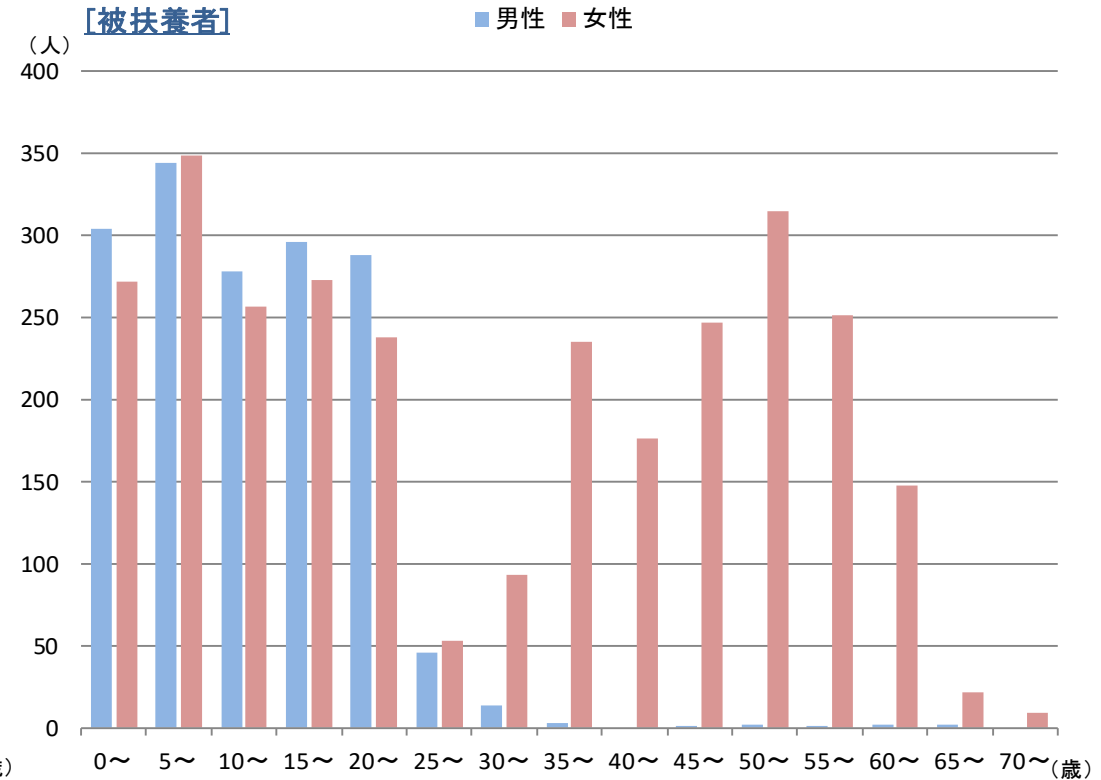
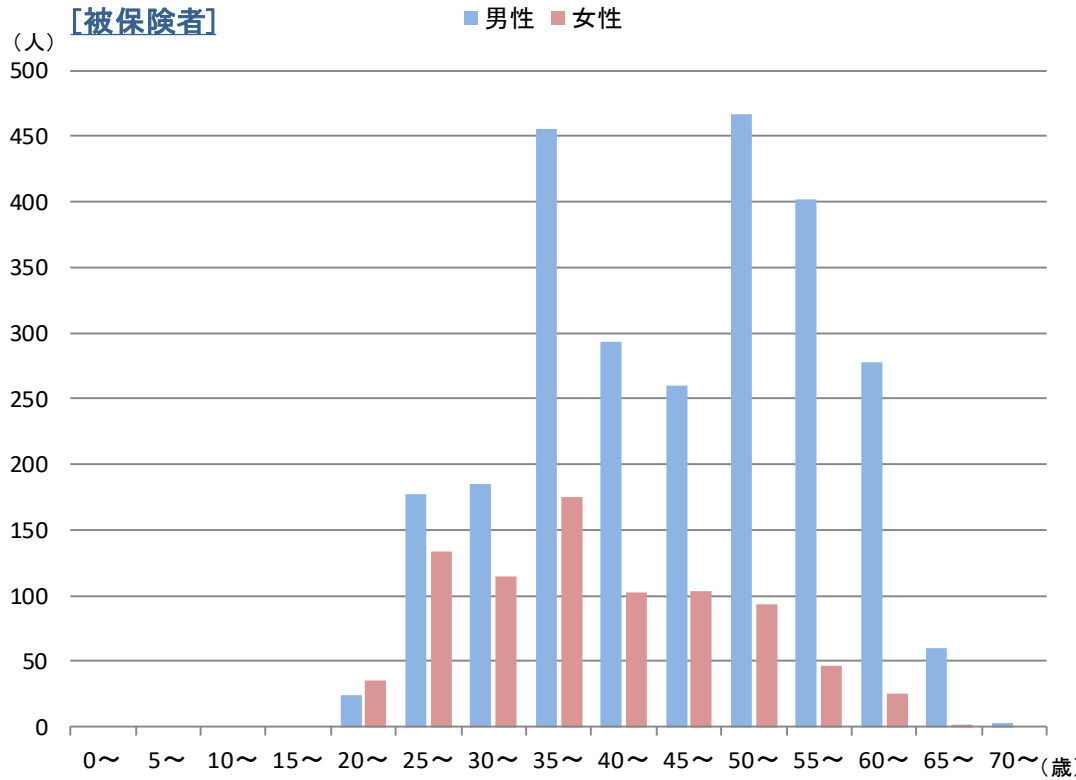


加入者数

[2020年度]
[被保険者・被扶養者]
[全年齢]

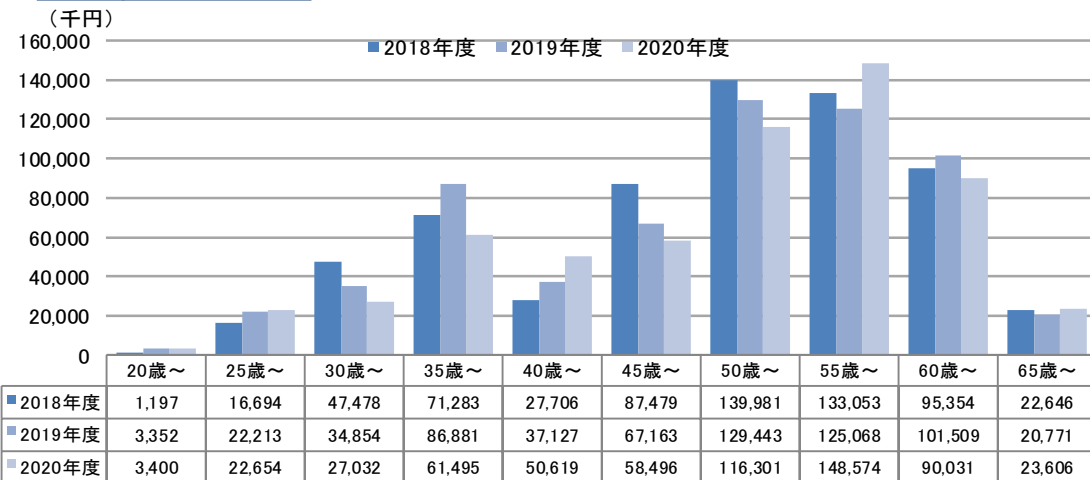
[2020年度 3月末時点の加入者数]

加入者数	7,958 人	被保険者	男性	3,439 人	被扶養者	男性	4,519 人
			女性	2,605 人		女性	1,581 人
				834 人		女性	2,938 人

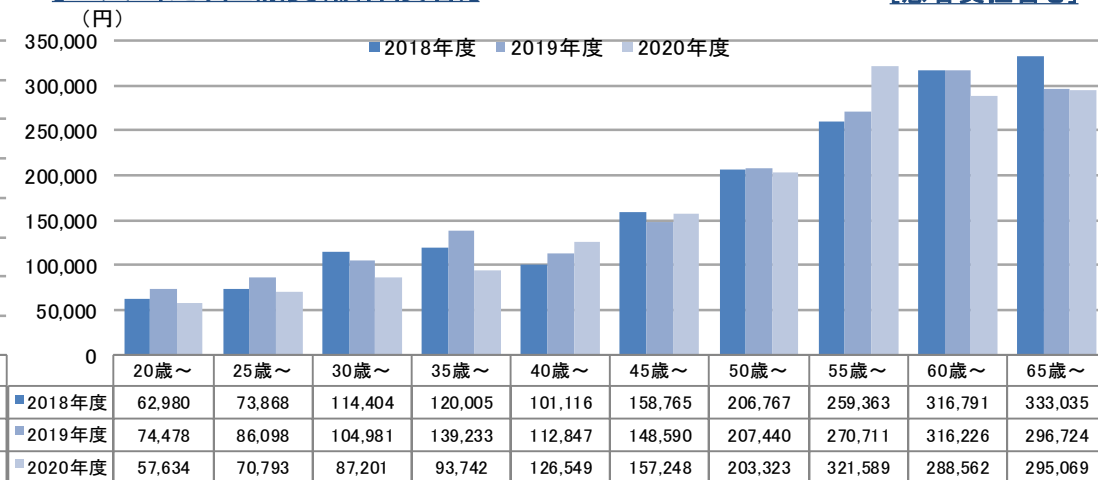


年齢層別医療費

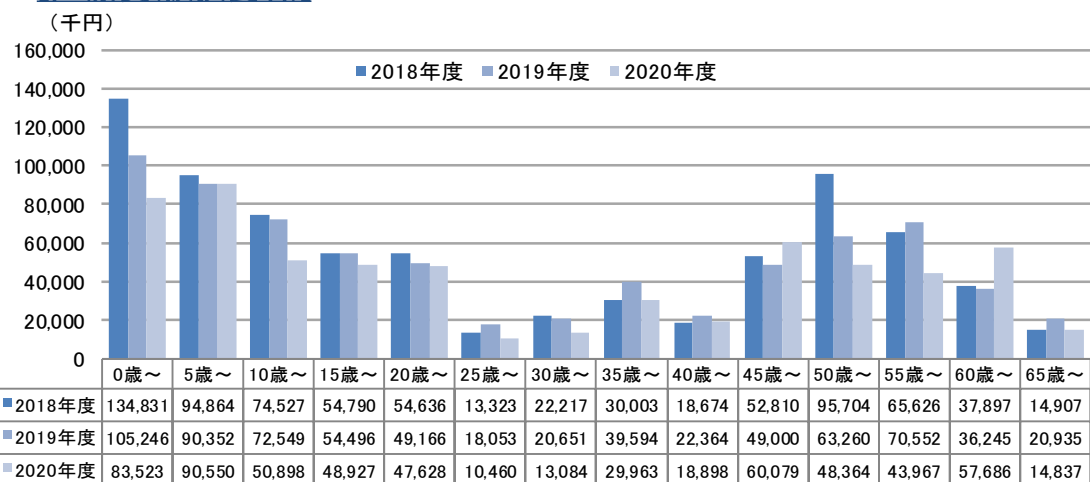
[医療費(被保険者)]



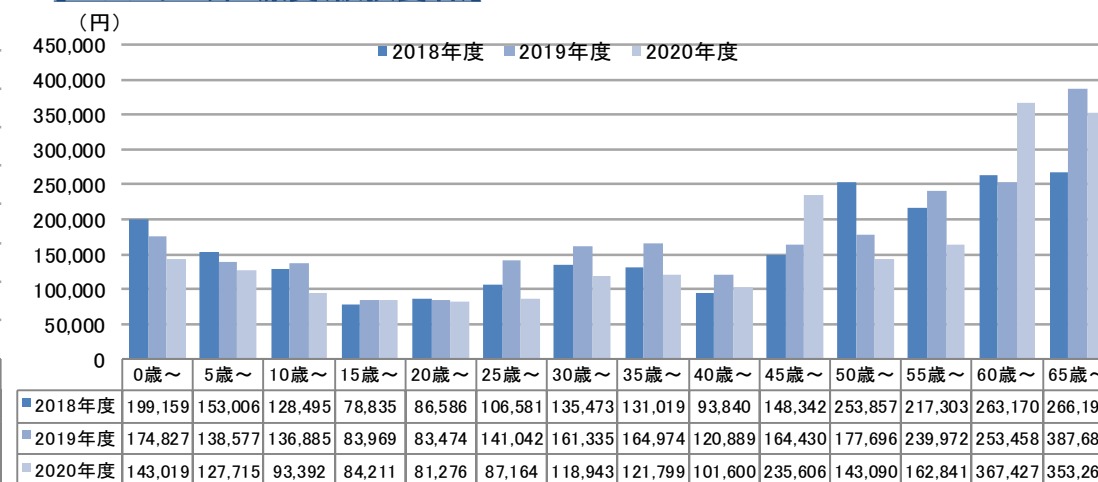
[一人当たり医療費(被保険者)]



[医療費(被扶養者)]

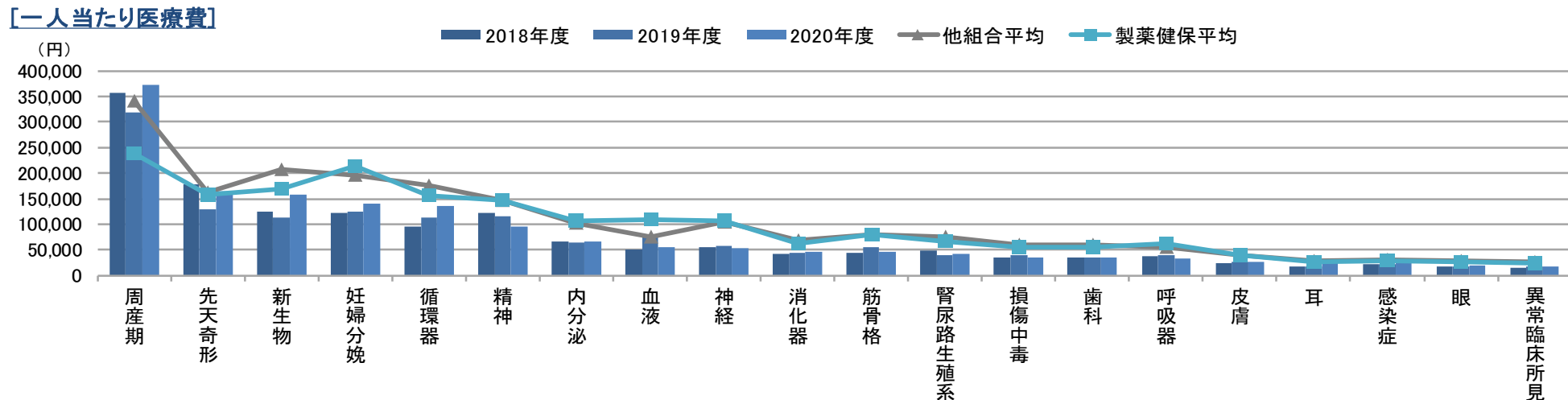
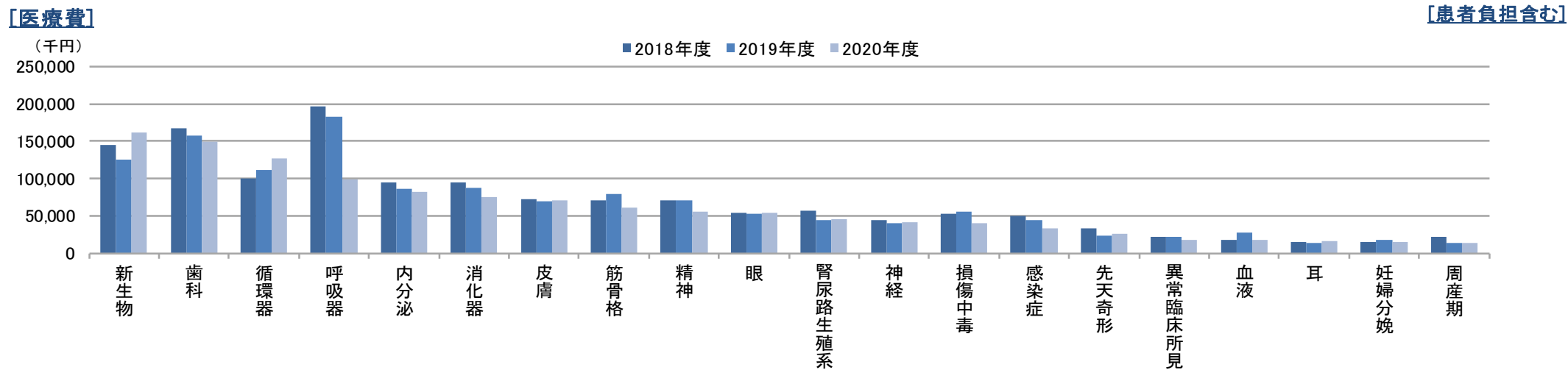


[一人当たり医療費(被扶養者)]



[2018年度-2020年度]
[被保険者・被扶養者]
[全年齢]

疾病別医療費推移

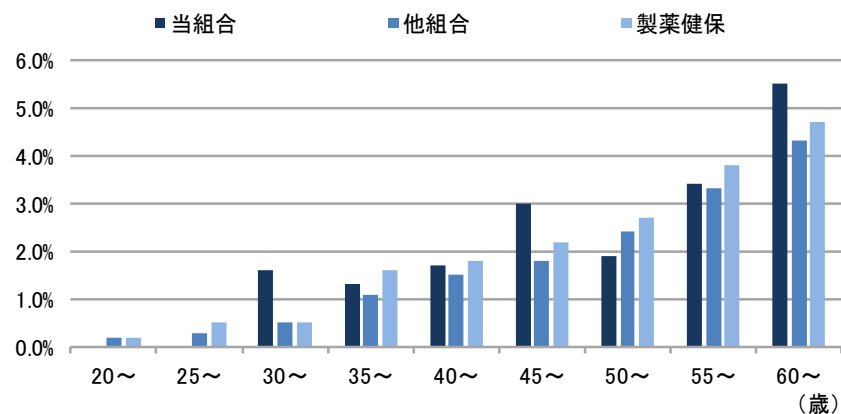


※一人当たり医療費 = 各疾病別医療費 / 各疾病の患者数

がん患者数割合

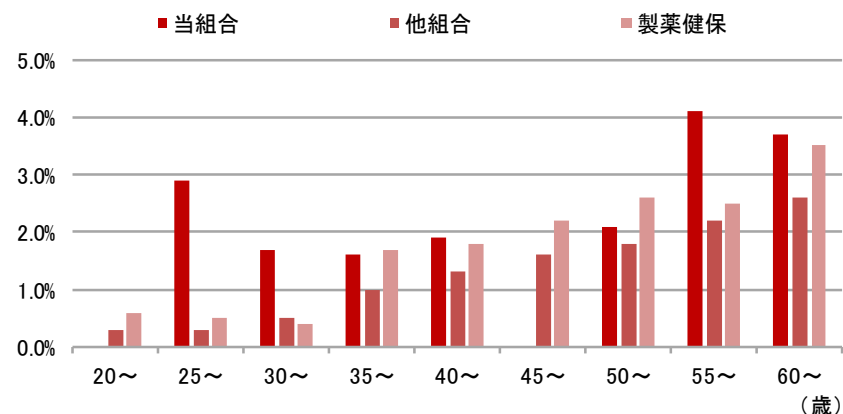
[男性]

[大腸がん]



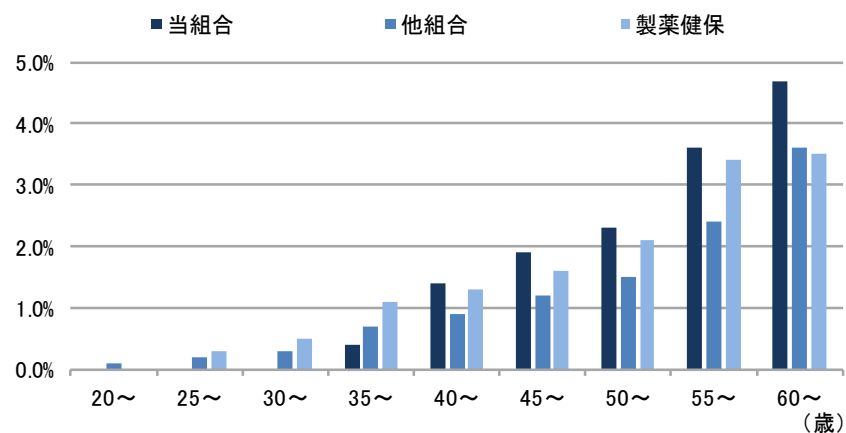
[女性]

[大腸がん]

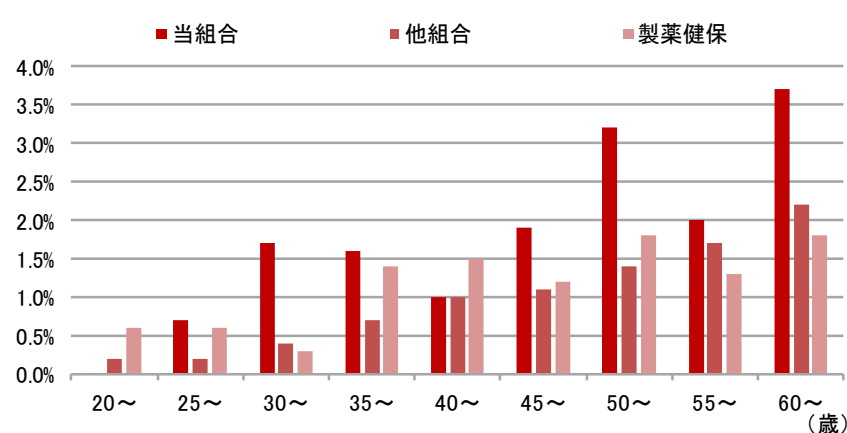


[疑い含む]

[胃がん]



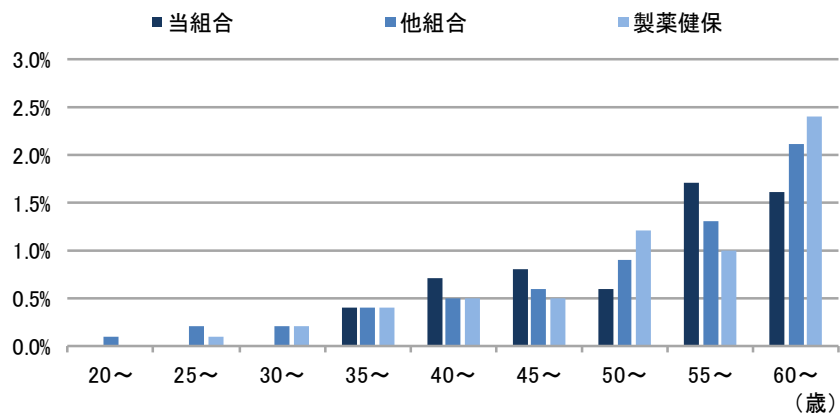
[胃がん]



がん患者数割合

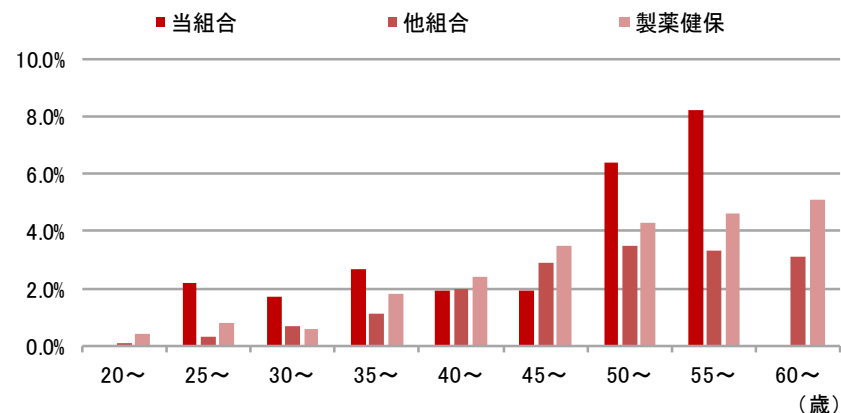
[男性]

[肺がん]



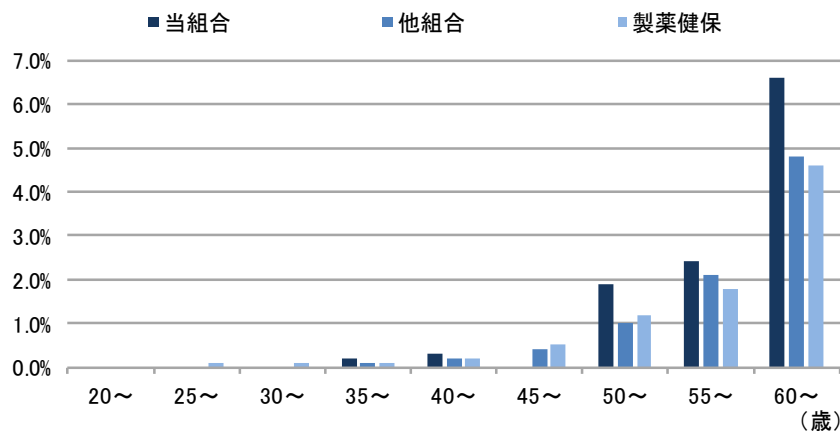
[女性]

[乳がん]

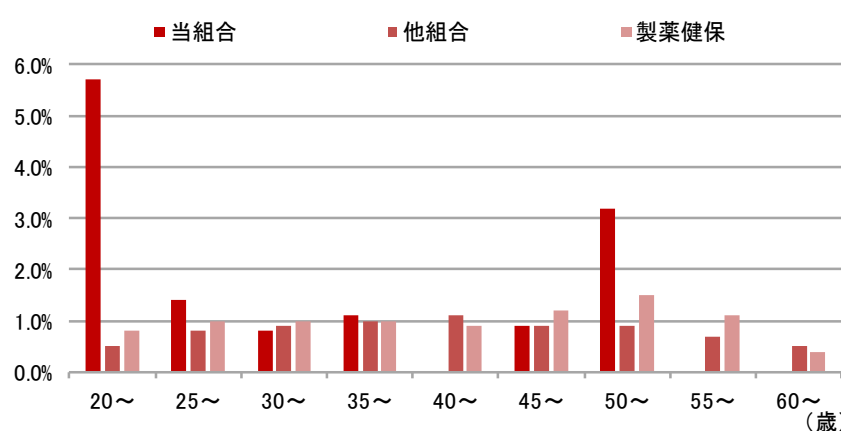


[疑い含む]

[前立腺がん]



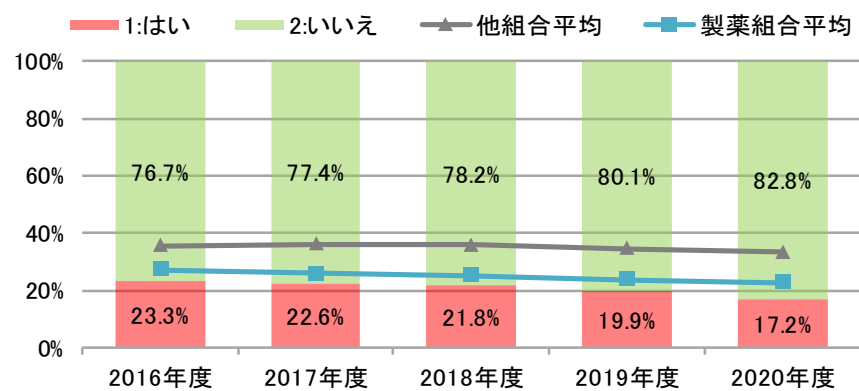
[子宮頸がん]



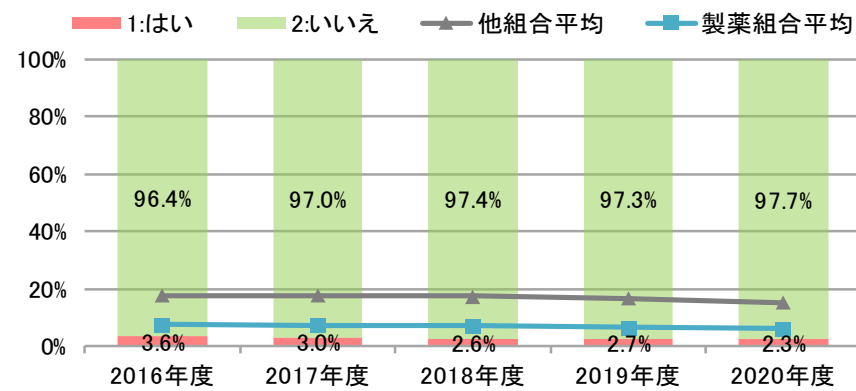
喫煙（年度別/年齢層別）

[男性]

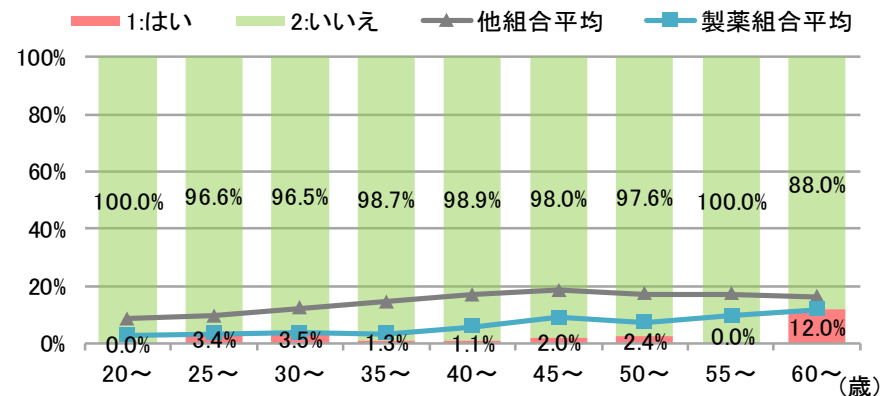
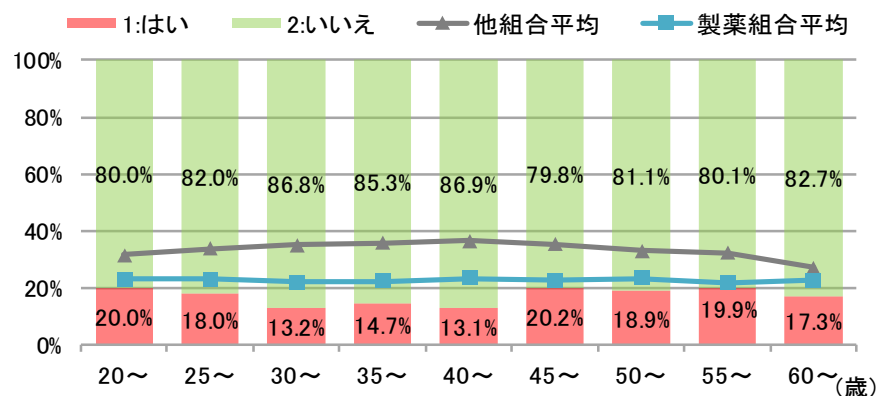
[年度別 喫煙(現在、タバコを習慣的に吸っている)]



[女性]



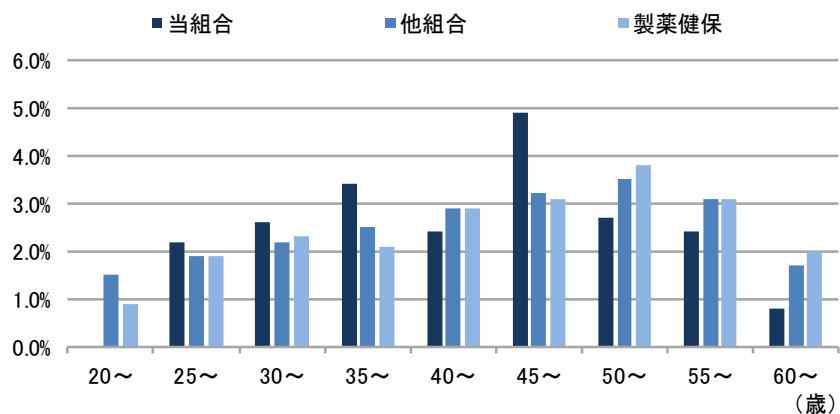
[年齢層別 喫煙(現在、タバコを習慣的に吸っている)] [2020年度]



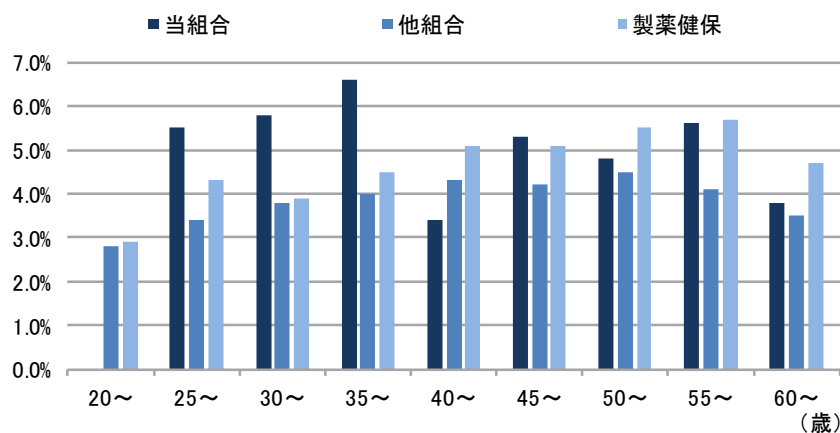
メンタル疾患 患者数割合

[男性]

[うつ病]

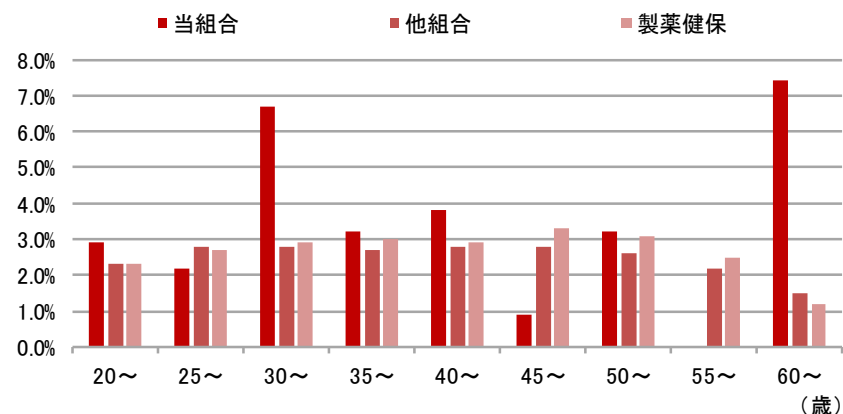


[不安障害]

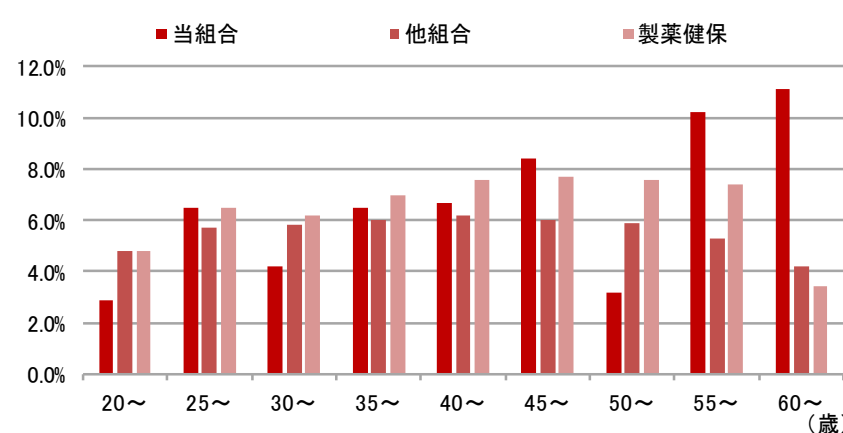


[女性]

[うつ病]



[不安障害]

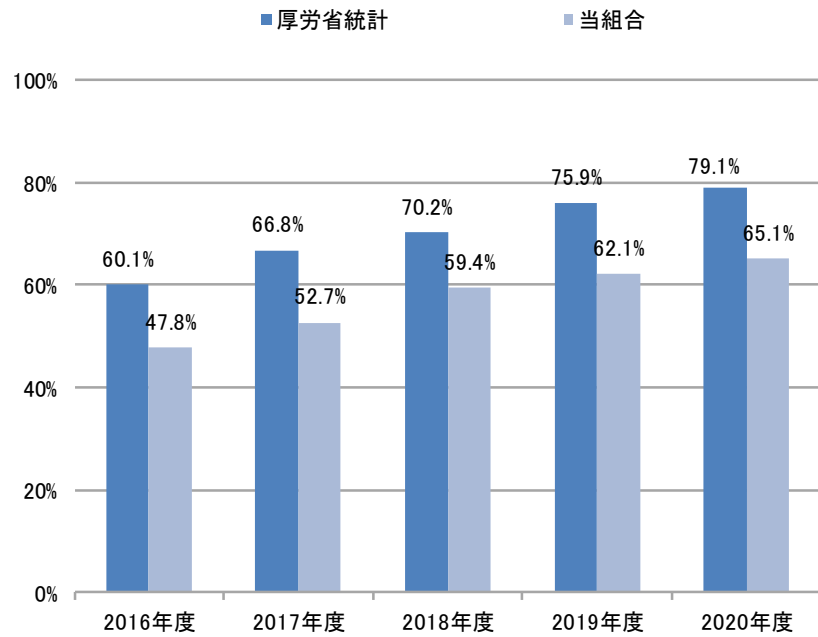


後発医薬品 使用状況

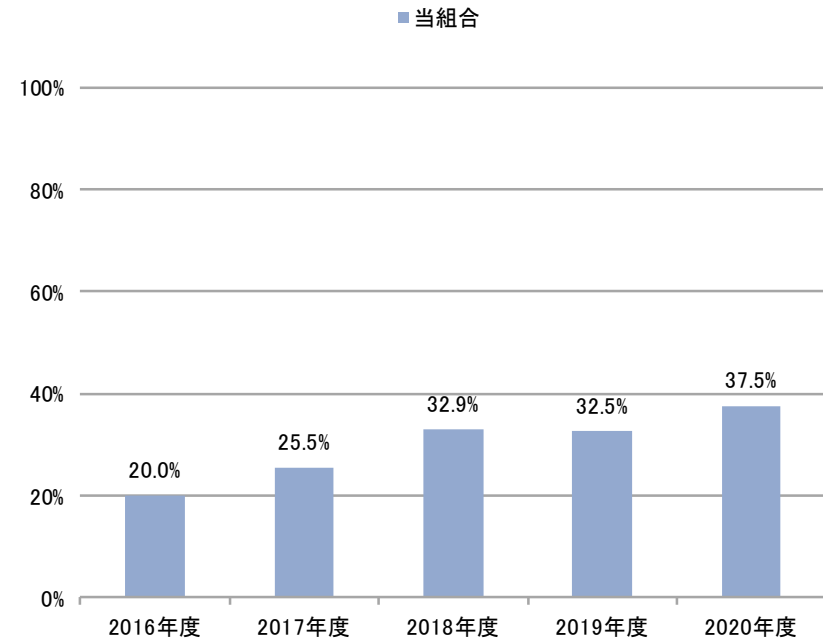
[2016年度-2020年度]
[被保険者・被扶養者]
[全年齢]

[調剤レセプトのみ]

[数量ベース]



[金額ベース]



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	生活習慣病のリスクが高まっている ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。	➔	①事業主と連携し、ハイリスク者及び予備軍への受診 勧奨を行う。 ②健診の受診および、その結果に持つ行動の重要性を啓発する。	✓
2	イ	将来的な年齢構成に留意する必要がある ・シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 ・その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。	➔	①特定保健指導の実施率を高め、生活習慣病予備軍の改善を目指す。 ②健康維持・向上のための情報を発信し、個々人の情報リテラシー力を高める。	✓
3	ウ	がんの発生が医療費の増大に影響している。 ・がんは、今や、治療と就労を両立することが当たり前となってきている。 ・一方で対象者の減少、治療費の低下は進んでいない。 ・自覚症状のないがんでは、発見時に既にかかなり進行していることも多く、生死に関係することも稀ではない。	➔	①大腸がん、前立腺がんの検査、および婦人科検診の受診を強く推奨する。 ②がん検診での陽性判定者に対し、個別の受診勧奨を行う。 ③早期発見、早期治療が重要である点を啓発する。	✓
4	エ	全体の喫煙率は若干ずつではあるが低下している ・職場の禁煙は段階を追って強化しており、現在、全ての事業所が終日禁煙となり、喫煙スペース、灰皿は、全て撤去されている。 ・喫煙率はかなり低いレベルにあると認識しているが、さらなる低下は難しくなりつつある。 ・就労形態が在宅中心にシフトしたことも、禁煙推進の阻害要因の1つとなっている。	➔	②事業主とコラボし、禁煙キャンペーン、啓発活動を推進する。 ②禁煙治療を目指す社員に対し、その費用を全額、健保が補助する。	✓
5	オ	心身ともに健康であることが社のパフォーマンス向上につながる ・メンタルに関する啓発、ストレスチェックの実践は継続しているものの、一定数の休職者が発生している。 ・長期に渡り、休職し、復職しても本来の状態に戻れないケースも多い。	➔	①外部専門機関の活用、ストレスチェック後の分析、休職者のフォローを継続して実施する。 ②復職に際しての産業医面談、仮復職機関の設定等の仕組みも継続する。 ③マネジメント層への啓発が必要である。	✓
6	カ	ジェネリックの使用をどう推進してゆくか ・過去と比較すれば、ジェネリックの使用比率は格段に高くなっている。 ・ただし、自社の新薬も存在することから、一概にジェネリックに切り替えれば良いということにはならない。	➔	①年1回、ジェネリックに代替することで一定以上の医療費が低減できる対象者をピックアップし、通知を郵送している。 ②受け身の対応とはなってしまうが、後発品の信用回復を期待する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の年代別人員構成では、シニア層のウェイトが高まっている。年齢が上がるにつれて、疾病を患う割合が増え、これに伴い一人当たり医療費も増大する可能性が高い。特に生活習慣病の発症リスクが懸念され。	➔	①事業主とコラボしての効率、効果的なアプローチ ②短期的視野の施策と中期的な施策を組み合わせる。

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<p>各種健康診断の実施・推進を核にして、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに。健診結果に基づくフォローを行う。また、情報発信という点でホームページ、社内イントラを活用し、情報リテラシーの向上に努める。</p>	<p>➔</p> <ul style="list-style-type: none"> ①健診の受診率を高めることと並行して、早期受診を実現するための検討を行う。 ②ヘルスリテラシー向上のプラットフォームとなる健保ホームページのリニューアルを実現する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

中年比率が既に高く、今後、さらに加速する可能性のある当健保の健康リスクの抑制

事業全体の目標

- ①健康診断を起点とする生活習慣病、がん等の疾病予防
- ②上記による健保財政の悪化抑制
- ③事業主と連携した健康活動の推進

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（社員）
特定健康診査事業	特定健診（任意継続者及び被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（社員）
特定保健指導事業	特定保健指導（任意継続者及び被扶養者）
保健指導宣伝	ファミリー健康相談
疾病予防	節目人間ドック
疾病予防	口腔健診
疾病予防	生活習慣病重症化予防
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標											アウトカム指標					
職場環境の整備																
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2	既存	健保ホームページ	全て	男女	20～75	加入者全員	1	工	-	-	900	ポータルサイトの立ち上げに伴い、ホームページとの役割分担の再構築を検討する。	HPを通じた、健康情報（健診データ、医療費通知等）の発信による全体的なヘルシステラシーの向上	該当なし	
	情報発信(【実績値】7回 【目標値】令和3年度：10回)記事の掲載数											アクセス数(【実績値】40,000件 【目標値】令和3年度：60,000件)-				
	2	既存	医療費通知	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	1	工	-	-	-	-	必要なタイミングで医療費通知を全員が閲覧できる仕組みとしている。	令和3年度より、新たなポータルサイトを立ち上げ、最終的には、当該ポータルサイトにおけるメニューとする予定である。	ジェネリックの使用をどう推進してゆくか <ul style="list-style-type: none"> 過去と比較すれば、ジェネリックの使用比率は格段に高くなっている。 ただし、自社の新薬も存在することから、一概にジェネリックに切り替えれば良いということにはならない。
通知回数(【実績値】12回 【目標値】令和3年度：12回)医療費が発生した場合に毎月、これをメールで通知する仕組みとする。											閲覧回数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：600人)-					
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(社員)	全て	男女	40～65	被保険者	3	ケ	大型事業所は巡回健診、それ以外はネット申込による外部受診を組み合わせる	ア,イ,コ	事業主からの委託により健保が実施し、結果データを共同利用する。	大型事業所は巡回健診、それ以外はネット申込による外部受診を組み合わせる。事業主からの委託により健保が実施し、結果データは共同利用する。	上期中の健診終了を基本とし、被保険者の100%受診を目指す。	生活習慣病のリスクが高まっている <ul style="list-style-type: none"> 健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。 	
	状況報告回数(【実績値】5回 【目標値】令和3年度：6回)健保から、事業所別状況、未受診者リストの提供回数											受診率(【実績値】99.6% 【目標値】令和3年度：100%)-				
	3	既存(法定)	特定健診(任意継続者及び被扶養者)	全て	男女	20～65	被扶養者	1	ケ	原則、ネット健診としている。6月を目途に対象者の自宅に案内を郵送する。	工,キ	健診案内の郵送と結果の収集は外部に委託している。	過去、工場、研究所では巡回健診時に家族の健診日を設定していたが、現在はネット健診に限定している。	高い受診率を維持・拡大するとともに、継続的な未受診者の発生を防ぐ。	将来的な年齢構成に留意する必要がある <ul style="list-style-type: none"> シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。 	
案内、督促数(【実績値】3回 【目標値】令和3年度：3回)初案内、未申込者への督促、被保険者を通じた督促等の回数											受診率(【実績値】79% 【目標値】令和3年度：80%)-					
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(社員)	全て	男女	20～65	被保険者	3	工,ケ	健保が抽出、階層化した対象者に、特定保健指導の対象者である旨とプログラムを案内する。この段階で参加意思表示があった方に、外部委託機関から面談、フォローを行う。	コ	複数の委託企業と契約し、担当を分担している。リアクションのない場合は、まず、委託企業からケール・電話で勧奨を行い、それでも対応がされない場合は、健保から直接勧奨している。	今年度も、コロナの影響により、集団検診が大幅に後るにシフトするが、健診結果が確定次第、階層化を行い特定保健指導をスタートさせる。ただし、昨年度末に受診した際の特定保健指導は、今年度に大きく食い込むこととなり、若干の混乱が想定される。	被保険者の高齢化に伴うメタボ化を改善し、全体的な生活習慣病リスクを低減させる。	生活習慣病のリスクが高まっている <ul style="list-style-type: none"> 健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。 	
	面談率(【実績値】69% 【目標値】令和3年度：75%)対象者中、最初の面談を実施した人の率											達成率(【実績値】30% 【目標値】令和3年度：50%)対象者中、最後まで到達した人の率				
	4	既存(法定)	特定保健指導(任意継続者及び被扶養者)	全て	男女	20～65	被扶養者	1	工,ケ	健保が抽出、階層化した対象者に、特定保健指導の対象者である旨とプログラムを案内する。この段階で参加意思表示があった方に、外部委託機関から面談、フォローを行う。	ス	健保が希望を募り、外部委託機関により実施する。	階層化により抽出された対象者に対し、健保から案内し、希望者に対して外部委託機関が実施する。	任意継続、被扶養者については、連絡に時間がかかること、特定保健指導の重要性を意識しているケースが低いため、フォローに至っているのは少数である。	将来的な年齢構成に留意する必要がある <ul style="list-style-type: none"> シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。 	
面談率(【実績値】10% 【目標値】令和3年度：20%)対象者中、最初の面談を実施した人の率											達成率(【実績値】0% 【目標値】令和3年度：10%)対象者中、最後まで到達した人の率					
保健指導宣伝	6	既存	ファミリー健康相談	全て	男女	20～65	加入者全員	1	ス	-	工	-	業健保の共同事業として、法研の「ファミリー健康相談」を加入者に案内する。	健診結果の案内時、検認時等の機会を利用して、ファミリー健康相談を告知する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
	紹介回数(【実績値】12回 【目標値】令和3年度：12回)医療費通知、健診結果案内等での当事業の紹介件数											相談件数(【実績値】133件 【目標値】令和3年度：100件)-				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
疾病予防	3	既存	節目人間ドック	全て	男女	40～60	基準該当者	1	ケ	前年度末に健保契約機関、ネット健診、自己選択という3コースの中から選択し、9月末を期限として上限7万円の補助を実施している。	コ	ネット健診の受診、データ管理については、外部に委託している。また、人間ドックの実施については、健保が全社を担当している。	-40歳から60歳までの5年ごとの節目にドック受診を勧め、7万円を上限に補助を行う。	5年毎の節目の時期に、定期健診項目を超える幅広いチェックの機会を提供する。	<p>生活習慣病のリスクが高まっている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。 <p>将来的な年齢構成に留意する必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高齢層の構成比が高まる可能性が高い。 ・その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。 <p>がんの発生が医療費の増大に影響している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんは、今や、治療と就労を両立することが当たり前となってきている。 ・一方で対象者の減少、治療費の低下は進んでいない。 ・自覚症状のないがんでは、発見時に既にかなり進行していることも多く、生死に関係することも稀ではない。 		
	案内回数【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)対象者へのドック案内												受診率【実績値】99% 【目標値】令和3年度：100%)-				
	3	既存	口腔健診	全て	男女	20～65	被保険者	3	ウ	-	キ,コ	-	巡回健診を実施する事業所は巡回健診と並行して実施。それ以外の事業所では、各人が受診し、費用精算を行う。	長年維持してきた高受診率を維持する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
	案内回数【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)対象者全員への案内（ドック、巡回、ネットそれぞれに）												歯科治療費上昇率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：90%)-				
4	新規	生活習慣病重症化予防	全て	男女	20～(上限なし)	基準該当者	1	イ,ク,ケ	-	イ	-	高脂血症を対象に実施する。 -被保険者は、事業所からフォローを依頼された対象者に。また、被扶養者は健保が抽出した方に対し、外部委託機関を通じて実施する。	生活習慣病が重症化する前に、予備軍に対して早期に受診、治療を勧奨する。	<p>生活習慣病のリスクが高まっている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。 			
連絡した対象者数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：100人)-												状況把握率(【実績値】70% 【目標値】令和3年度：70%)対象者から、受診の有無やその結果を把握できた率					
4	既存	婦人科検診	一部の事業所	男女	20～(上限なし)	基準該当者	1	ウ,ケ,シ	巡回健診、ネット健診、自己選択にて受診。子宮頸がん、乳がん、それぞれ通常の健診費用とは別枠で補助を実施している、	ア,キ	がんの回避に対する婦人科検診の重要性を啓発している。	-まずは、乳がん、子宮頸がんに関する啓発を行い、検診者の向上を企図する。	中期的には、陽性判定となった場合には、被保険者、被扶養者を問わず健保から精検を勧奨することを目標とする。	<p>がんの発生が医療費の増大に影響している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんは、今や、治療と就労を両立することが当たり前となってきている。 ・一方で対象者の減少、治療費の低下は進んでいない。 ・自覚症状のないがんでは、発見時に既にかなり進行していることも多く、生死に関係することも稀ではない。 			
案内・啓発回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：2回)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：50%)-					
5	新規	喫煙対策	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	3	ケ,シ	-	ア,イ	-	コラボヘルスプロジェクトから啓発情報を発信する。また、健保の事業とし、禁煙治療補助を予算化して推進する。	同業製薬企業の中においても、低い喫煙率を維持する。	<p>全体の喫煙率は若干ずつではあるが低下している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の禁煙は段階を追って強化しており、現在、全ての事業所が終日禁煙となり、喫煙スペース、灰皿は、全て撤去されている。 ・喫煙率はかなり低いレベルにあると認識しているが、さらなる低下は難しくなりつつある。 ・就労形態が在宅中心にシフトしたことも、禁煙推進の阻害要因の1つとなっている。 			
アクション数(【実績値】1件 【目標値】令和3年度：3件)webからの情報発信やキャンペーン告知等の被保険者へのアクション数												喫煙率(【実績値】18.4% 【目標値】令和3年度：13%)問診からの把握					
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	エ,ケ	秋に開始の告知を社内イントラに掲示し、以降、複数回、案内を掲載。	ス	システム上で重複接種、金額オーバーを制御し、精算実務も外部に委託。	下期より、社内イントラで随時案内し、被扶養配偶者も対象である事を周知する。3500円が主である接種料に大きな変動がない買い切り、補助額3000円を維持する。	被保険者の中で医療機関を訪問する社員が多く存在していること、蔓延による業務停滞を回避すべく、接種の必要性を啓発し、費用補助も行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
告知件数(【実績値】5件 【目標値】令和3年度：5件)イントラ等による補助事業の紹介件数												受診率(【実績値】39% 【目標値】令和3年度：50%)-					

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

- 1 健保ホームページ
- 2 医療費通知

個別の事業

- 1 特定健診（社員）
- 2 特定健診（任意継続者及び被扶養者）
- 3 特定保健指導（社員）
- 4 特定保健指導（任意継続者及び被扶養者）
- 5 節目人間ドック
- 6 口腔健診
- 7 生活習慣病重症化予防
- 8 婦人科検診
- 9 喫煙対策
- 10 インフルエンザ予防接種
- 11 ファミリー健康相談

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	健保ホームページ							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～75 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～75 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	-	予算額	900千円		
	実績	エ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	385千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画 (令和3年度)		ポータルサイトの立ち上げに伴い、ホームページとの役割分担の再構築を検討する。							
振り返り		<p>実施状況・時期 組合員に共通となるトピックスに関してはホームページに掲載し、留意事項、変更事項に関しては、社内イントラ、ホームページの両方に掲載した。</p> <p>成功・推進要因 イベントごとに申請書を掲載しているのでアクセス数は高い。また、電子申請についても、ホームページでの入力としており効率化を推進している。</p> <p>課題及び阻害要因 申請書については、頻繁に閲覧されているが、制度説明、啓発記事についてどの程度活用されているか、十分な把握ができていない。</p>							
評価		4. 80%以上							
事業目標									
HPを通じた、健康情報（健診データ、医療費通知等）の発信による全体的なヘルスリテラシーの向上									
アウトプット指標		情報発信（【平成29年度末の実績値】7回【計画値/実績値】令和3年度：10回/6回 【達成度】60.0%）記事の掲載数[-]							
アウトカム指標		アクセス数（【平成29年度末の実績値】40,000件【計画値/実績値】令和3年度：60,000件/54,800件 【達成度】91.3%）-[-]							

2	事業名	医療費通知							
---	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

健康課題との関連	ジェネリックの使用をどう推進してゆくか ・過去と比較すれば、ジェネリックの使用比率は格段に高くなっている。 ・ただし、自社の新薬も存在することから、一概にジェネリックに切り替えれば良いということにはならない。						
----------	--	--	--	--	--	--	--

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					

注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	エ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	800千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和3年度)	必要なタイミングで医療費通知を全員が閲覧できる仕組みとしている。
-----------------	----------------------------------

振り返り	実施状況・時期	月1回のデータ更新のタイミングで更新を通知した。
	成功・推進要因	医療費については、申告の関係もあり、簡単な操作で確認可能である。
	課題及び阻害要因	医療費について確認はするが、受診した診療内容やジェネリックの利用促進に役立っているケースは少ないと思われる。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

令和3年度より、新たなポータルサイトを立ち上げ、最終的には、当該ポータルサイトにおけるメニューとする予定である。

アウトプット指標	通知回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和3年度：12回/12回 【達成度】100.0%）医療費が発生した場合に毎月、これをメールで通知する仕組みとする。[-]
アウトカム指標	閲覧回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：600人/600人 【達成度】100.0%）-[-]

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（社員）							
健康課題との関連	<p>生活習慣病のリスクが高まっている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。 								
	<p>将来的な年齢構成に留意する必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 ・その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。 								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	大型事業所は巡回健診、それ以外はネット申込による外部受診を組み合わせる	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	大型事業所は巡回健診、それ以外はネット申込による外部受診を組み合わせ実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	事業主からの委託により健保が実施し、結果データを共同利用する。	決算額	12,025 千円		
	実績	ア,イ,コ		実績	事業主からの委託により健保が実施し、結果データを共同利用している。				
実施計画 (令和3年度)	大型事業所は巡回健診、それ以外はネット申込による外部受診を組み合わせる。事業主からの委託により健保が実施し、結果データは共同利用する。								
振り返り	実施状況・時期								
	上期に受診終了を目指す当初目標は、コロナの感染拡大の影響により結果的に通年での受診勧奨となった。巡回健診については、三密を回避するなどの対応を健診機関と綿密に打合せ実施した。								
	成功・推進要因 健診そのものについては、受診すべきとの認識が浸透してきている。通年での受診勧奨により一定程度の受診率減少に留めることができた。 課題及び阻害要因 通年で受診勧奨行ったことで健診後のフォローが一部年度を跨ぐ結果となった。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

上期中の健診終了を基本とし、被保険者の100%受診を目指す。

アウトプット指標 状況報告回数（【平成29年度末の実績値】5回【計画値/実績値】令和3年度：6回/10回 【達成度】166.7%）健保から、事業所別状況、未受診者リストの提供回数[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】99.6%【計画値/実績値】令和3年度：100%/95.9% 【達成度】95.9%）-[-]

2	事業名	特定健診（任意継続者及び被扶養者）							
健康課題との関連	将来的な年齢構成に留意する必要がある ・シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 ・その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	原則、ネット健診としている。6月を目途に対象者の自宅に案内を郵送する。	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	原則、ネット健診としている。6月に対象者の自宅に案内を郵送した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	工,キ	実施体制	計画	健診案内の郵送と結果の収集は外部に委託している。	決算額	5,811 千円		
	実績	工,キ		実績	健診案内の郵送と結果の収集は外部に委託した。				
実施計画(令和3年度)	過去、工場、研究所では巡回健診時に家族の健診日を設定していたが、現在はネット健診に限定している。								
振り返り	実施状況・時期 2020年度よりネット健診での受診スタイルへ移行している。年内受診を基本としたが、コロナの影響もあり結果的に年明けの受診も発生した。								
	成功・推進要因 社員の巡回健診時に家族健診を実施する事業所がなくなったことで、現場医療スタッフの負荷は軽減された。また、ネット健診となり、婦人科の検査が実施しやすくなった。								
	課題及び阻害要因 はじめてネット健診の対象となった被扶養者も多く、若干のとまどいがあったようである。また、郵送による案内のためデータ取得の関係でタイムラグが生じ、転居者家族に関し、送付先違いが複数発生した。								
評価	4. 80%以上								

事業目標	
高い受診率を維持・拡大するとともに、継続的な未受診者の発生を防ぐ。	
アウトプット指標	案内、督促数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和3年度：3回/3回 【達成度】100.0%）初回案内、未申込者への督促、被保険者を通じた督促等の回数[-]
アウトカム指標	受診率（【平成29年度末の実績値】79%【計画値/実績値】令和3年度：80%/69.2% 【達成度】86.5%）-[-]

3 事業名		特定保健指導（社員）							
健康課題との関連		生活習慣病のリスクが高まっている ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エケ	実施方法	計画	健保が抽出、階層化した対象者に、特定保健指導の対象者である旨とプログラムを案内する。この段階で参加意思表示があった方に、外部委託機関から面談、フォローを行う。	予算額	-千円		
	実績			実績	健保が抽出、階層化した対象者に、特定保健指導の対象者である旨とプログラムを案内する。この段階で参加意思表示があった方に、外部委託機関から面談、フォローを行った。				
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	複数の委託企業と契約し、担当を分担している。リアクションのない場合は、まず、委託企業からケール・電話で勧奨を行い、それでも対応がされない場合は、健保から直接勧奨している。	決算額	5,601千円		
	実績			実績	複数の委託企業と契約し、担当を分担している。リアクションのない場合は、まず、委託企業からメール・電話で勧奨を行い、それでも対応がされない場合は、健保から直接勧奨している。				
実施計画(令和3年度)		今年度も、コロナの影響により、集団検診が大幅に後ろにシフトするが、健診結果が確定次第、階層化を行い特定保健指導をスタートさせる。ただし、昨年度末に受診した際の特定保健指導は、今年度に大きく食い込むこととなり、若干の混乱が想定される。							
振り返り		実施状況・時期 特定保健指導の対象者への面談は、年度を跨いでの実施となった。本社地区を中心にリモートワークが定常化していることから生活習慣病対策が課題である。 成功・推進要因 委託企業と健保が連携して勧奨を行っているが、現段階で結果評価を行う段階ではない。 課題及び阻害要因 委託企業と健保が連携して勧奨を行っているが、現段階で結果評価を行う段階ではない。							
評価		2. 40%以上							

事業目標	被保険者の高齢化に伴うメタボ化を改善し、全体的な生活習慣病リスクを低減させる。
アウトプット指標	面談率（【平成29年度末の実績値】69%【計画値/実績値】令和3年度：75%/43.3% 【達成度】57.7%）対象者中、最初の面談を実施した人の率[-]
アウトカム指標	達成率（【平成29年度末の実績値】30%【計画値/実績値】令和3年度：50%/29.3% 【達成度】58.6%）対象者中、最後まで到達した人の率[-]

4 事業名	特定保健指導（任意継続者及び被扶養者）								
健康課題との関連	将来的な年齢構成に留意する必要がある ・シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 ・その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	健保が抽出、階層化した対象者に、特定保健指導の対象者である旨とプログラムを案内する。この段階で参加意思表示があった方に、外部委託機関から面談、フォローを行う。	予算額	-千円		
	実績	エ,ケ		実績	健保が抽出、階層化した対象者に、特定保健指導の対象者である旨とプログラムを案内する。この段階で参加意思表示があった方に、外部委託機関から面談、フォローを行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保が希望を募り、外部委託機関により実施する。	決算額	624千円		
	実績	ス		実績	健保が希望を募り、外部委託機関により実施する。				
実施計画(令和3年度)	階層化により抽出された対象者に対し、健保から案内し、希望者に対して外部委託機関が実施する。								
振り返り	実施状況・時期 特定保健指導の対象者への面談は、年度を跨いでの実施となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出頻度が減るなど運動不足による生活習慣病の増加が懸念される。 成功・推進要因 委託企業と健保が連携して勧奨を行っているが、現段階で結果評価を行う段階ではない。 課題及び阻害要因 委託企業と健保が連携して勧奨を行っているが、現段階で結果評価を行う段階ではない。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

任意継続、被扶養者については、連絡に時間がかかること、特定保健指導の重要性を意識しているケースが低いため、フォローに至っているのは少数である。

アウトプット指標 面談率（【平成29年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和3年度：20%/48.6% 【達成度】243.0%）対象者中、最初の面談を実施した人の率[-]

アウトカム指標 達成率（【平成29年度末の実績値】0%【計画値/実績値】令和3年度：10%/40% 【達成度】400.0%）対象者中、最後まで到達した人の率[-]

5事業名		節目人間ドック							
健康課題との関連	生活習慣病のリスクが高まっている ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。								
	将来的な年齢構成に留意する必要がある ・シニア層の加入者の構成比が高く、年齢分布が2極化しているため、今後、さらに高年齢層の構成比が高まる可能性が高い。 ・その結果として、生活習慣病対象者が増大するリスクがある。								
	がんの発生が医療費の増大に影響している。 ・がんは、今や、治療と就労を両立することが当たり前となってきている。 ・一方で対象者の減少、治療費の低下は進んでいない。 ・自覚症状のないがんでは、発見時に既にかなり進行していることも多く、生死に関係することも稀ではない。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～60 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～60 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	前年度末に健保契約機関、ネット健診、自己選択という3コースの中から選択し、9月末を期限として上限7万円の補助を実施している。	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	前年度末に健保契約機関、ネット健診、自己選択という3コースの中から選択し、9月末を期限として上限7万円の補助を実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	ネット健診の受診、データ管理については、外部に委託している。また、人間ドックの実施については、健保が全社を担当している。	決算額	30,310千円		
	実績	コ		実績	ネット健診の受診、データ管理については、外部に委託している。また、人間ドックの実施については、健保が全社を担当した。				
実施計画 (令和3年度)	40歳から60歳までの5年ごとの節目にドック受診を勧め、7万円を上限に補助を行う。								

振り返り	実施状況・時期	基本項目をカバーしていれば、希望する検査を自由に受診できる。9月末までの受診に対して、7万円の補助を実施した。
	成功・推進要因	過去から継続している制度のため、対象者の多くが、人間ドック対象年度であることを認識できている。また補助の対象が上期中の受診としているため高い受診率を維持している。
	課題及び阻害要因	今年度は節目人間ドックの受診期限を上期末としているが、年度末と勘違いして申込を失念するケースが散見された。

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

5年毎の節目の時期に、定期健診項目を超える幅広いチェックの機会を提供する。

アウトプット指標 案内回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）対象者へのドック案内[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】99%【計画値/実績値】令和3年度：100%/98.9% 【達成度】98.9%）-[-]

6 事業名 口腔健診

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～65	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～65	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ウ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	キ,コ	実施体制	計画	-	決算額	6,590千円
	実績	キ,コ		実績	-		

実施計画 (令和3年度) 巡回健診を実施する事業所は巡回健診と並行して実施。それ以外の事業所では、各人が受診し、費用精算を行う。

振り返り	実施状況・時期 本社、工場、研究所等の固定事業所は、巡回健診と併せて実施した。巡回健診で実施できなかった場合や、その他の事業所在籍者については、各自で選択し、費用補助を行った。
	成功・推進要因 固定事業所においては、健診と同時に実施できるため、受診率が高い。むし歯にならなくとも、かかりつけの歯科医で、年数回のチェックをするケースが増えてきている。
	課題及び阻害要因 固定事業所以外は、歯科検診は別途自分で申し込み受診する必要があるため、営業拠点の巡回健診全廃以降、受診率が低迷している。
評価	3. 60%以上
事業目標 長年維持してきた高受診率を維持する。	
アウトプット指標	案内回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%）対象者全員への案内（ドック、巡回、ネットそれぞれに） [-]
アウトカム指標	歯科治療費上昇率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：90%/45.5% 【達成度】50.6%） [-]

7	事業名	生活習慣病重症化予防							
健康課題との関連	生活習慣病のリスクが高まっている ・健診結果における要治療域の方で多くの未治療者がいる。 ・精密検査、治療の要否に関し自己判断するケースが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ク,ケ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ,ク,ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ	実施体制	計画	-	決算額	0千円		
	実績	イ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	高脂血症を対象に実施する。 被保険者は、事業所からフォローを依頼された対象者に。また、被扶養者は健保が抽出した方に対し、外部委託機関を通じて実施する。								

振り返り	実施状況・時期 新型コロナウイルス感染拡大の影響により健診の実施時期を下期へ順延にしたことから、年度内のフォローができなかった。数名が要治療レベルのまま放置したことから受診勧奨を行った。
	成功・推進要因 十分な対応に至っていない。令和4年度は、新健康管理システムを活用して積極的な活用をはかる。
	課題及び阻害要因 健診実施の下期順延により、個別重症化のフォローに至らなかった。
評価	1. 39%以下
事業目標 生活習慣病が重症化する前に、予備軍に対して早期に受診、治療を勧奨する。	
アウトプット指標 連絡した対象者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100人/0人 【達成度】 0%） -[-]	
アウトカム指標 状況把握率（【平成29年度末の実績値】 70% 【計画値/実績値】 令和3年度：70%/0% 【達成度】 0%） 対象者から、受診の有無やその結果を把握できた率[-]	

8 事業名	婦人科検診								
健康課題との関連	<p>がんの発生が医療費の増大に影響している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんは、今や、治療と就労を両立することが当たり前となってきている。 ・一方で対象者の減少、治療費の低下は進んでいない。 ・自覚症状のないがんでは、発見時に既にかかなり進行していることも多く、生死に関係することも稀ではない。 								
分類									
注1)事業分類	計画	4-才	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-才		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ,シ	実施方法	計画	巡回健診、ネット健診、自己選択にて受診。子宮頸がん、乳がん、それぞれ通常の健診費用とは別枠で補助を実施している、	予算額	-千円		
	実績	ウ,ケ,シ		実績	巡回健診、ネット健診、自己選択にて受診。子宮頸がん、乳がん、それぞれ通常の健診費用とは別枠で補助を実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	がんの回避に対する婦人科検診の重要性を啓発している。	決算額	748千円		
	実績	ア,キ		実績	がんの回避に対する婦人科検診の重要性を啓発した。				
実施計画(令和3年度)	まずは、乳がん、子宮頸がんに関する啓発を行い、検診者の向上を企図する。								

振り返り	実施状況・時期	健診における各種がん関連の検査結果に基づき、対象者の受診勧奨を行った。
	成功・推進要因	女性特有のがんそのものが治療と就業の両立を可能とする疾病になりつつあることから本人も周囲も意識が変化しているのは事実である。さらに早期治療が非常に重要であるとの認識は持っている。
	課題及び阻害要因	非常にセンシティブな対応であることから、アプローチの適否を含めて検討する必要がある。
評価	2. 40%以上	
事業目標		
中期的には、陽性判定となった場合には、被保険者、被扶養者を問わず健保から精検を勧奨することを目標とする。		
アウトプット指標 案内・啓発回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2回/2回 【達成度】 100.0%） -[-]		
アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50%/12% 【達成度】 24.0%） -[-]		

9	事業名	喫煙対策							
健康課題との関連	全体の喫煙率は若干ずつではあるが低下している ・職場の禁煙は段階を追って強化しており、現在、全ての事業所が終日禁煙となり、喫煙スペース、灰皿は、全て撤去されている。 ・喫煙率はかなり低いレベルにあると認識しているが、さらなる低下は難しくなりつつある。 ・就労形態が在宅中心にシフトしたことも、禁煙推進の阻害要因の1つとなっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ケ,シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	-	決算額	420千円		
	実績	ア,イ		実績	-				

実施計画 (令和3年度)	コラボヘルスプロジェクトから啓発情報を発信する。また、健保の事業とし、禁煙治療補助を予算化して推進する。		
振り返り	実施状況・時期	全社が禁煙の方向に進む中、禁煙者の減少を企図し、禁煙治療の費用補助を継続実施した。2021年度も引き続き、対面とオンライン禁煙の選択肢を選択可能とした。	
	成功・推進要因	2020年10月から勤務時間内・全事業所全面禁煙とし禁煙ムードが高まっていることから禁煙への取り組み意識は高まっている。	
	課題及び阻害要因	喫煙率が11%台であり、タバコを止める意思を持たない喫煙者が大半となりつつある。リモートワークの定常化により喫煙行動が埋没している可能性がある。	
評価	5. 100%		
事業目標			
同業製薬企業の中においても、低い喫煙率を維持する。			
アウトプット指標			
アクション数（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和3年度：3件/3件 【達成度】100.0%）webからの情報発信やキャンペーン告知等の被保険者へのアクション数[-]			
アウトカム指標 喫煙率（【平成29年度末の実績値】18.4%【計画値/実績値】令和3年度：13%/11% 【達成度】100%）問診からの把握[-]			

10	事業名	インフルエンザ予防接種							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 20～（上限なし）	対象者分類 被保険者,被扶養者			
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 20～（上限なし）	対象者分類 被保険者,被扶養者			
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	秋に開始の告知を社内イントラに掲示し、以降、複数回、案内を掲載。			予算額	-千円
	実績	エ,ケ		実績	秋に開始の告知を社内イントラに掲示し、以降、複数回、案内を掲載した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	システム上で重複接種、金額オーバーを制御し、精算実務も外部に委託。			決算額	4,244 千円
	実績	ス		実績	システム上で重複接種、金額オーバーを制御し、精算実務も外部に委託した。				

実施計画 (令和3年度)	下期より、社内イントラで随時案内し、被扶養配偶者も対象である事を周知する。3500円が主である接種料に大きな変動がない買い切り、補助額3000円を維持する。		
振り返り	実施状況・時期	秋に社内イントラで案内し、被保険者と被扶養配偶者に対し、翌年2月末までの接種に関して3,000円の補助を実施した。	
	成功・推進要因	電子申請へと移行したことに伴い、申請の利便性はかなり向上している。接種率は30%であった。	
	課題及び阻害要因	接種の開始およびピークは11月、12月であった。インフルエンザの感染自体があまり話題に上らなかったことから、後半の接種者は少なかった。	
評価	3. 60%以上		
事業目標			
被保険者の中で医療機関を訪問する社員が多く存在していること、蔓延による業務停滞を回避すべく、接種の必要性を啓発し、費用補助も行う。			
アウトプット指標	告知件数（【平成29年度末の実績値】5件【計画値/実績値】令和3年度：5件/5件 【達成度】100.0%）イントラ等による補助事業の紹介件数[-]		
アウトカム指標	受診率（【平成29年度末の実績値】39%【計画値/実績値】令和3年度：50%/30% 【達成度】60.0%）-[-]		

11	事業名	ファミリー健康相談							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 20～65	対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 20～65	対象者分類 加入者全員			
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-	-	-千円
	実績	ス		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	エ	実施体制	計画	-	決算額	-	-	448千円
	実績	エ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	薬業健保の共同事業として、法研の「ファミリー健康相談」を加入者に案内する。								

振り返り	実施状況・時期	健康に関わる相談いつでも、気軽にしてもらえるように健保ホームページから相談を受付ける仕組みとしている。
	成功・推進要因	相談への回答は、専門家であることから、相談した場合の満足度は高い。知人には聞きにくいこと、受診時には聞けなかったことをいつでも聞くことができる。
	課題及び阻害要因	継続して照会はしているものの、知名度・認知度は決して高くない。今後は、啓発と紹介の両面から、利用促進をはかっていく。

評価 4. 80%以上

事業目標

健診結果の案内時、検認時等の機会を利用して、ファミリー健康相談を告知する。

アウトプット指標 紹介回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和3年度：12回/12回 【達成度】100.0%）医療費通知、健診結果案内等での当事業の紹介件数[-]

アウトカム指標 相談件数（【平成29年度末の実績値】133件【計画値/実績値】令和3年度：100件/83件 【達成度】83.0%）-[-]

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他